

平成29年度

予算(案)の概要



いわみざわ地域交流センター・ふるさと毛陽
(スパ・イン メープルロッジ)

平成29(2017)年2月
岩見沢市

目次

本編

I. 重点分野の取組み	1~13
総合戦略関連予算	14~15
II. 予算のポイント	
1. 予算規模	16
2. 一般会計予算の概要	17
3. 扶助費・建設費	18
4. 市債・基金の状況	19
5. 財政健全化指標	20
III. 主要・新規の事務事業	21~43
(参考)平成29年第1回定例会補正予算の概要	44

注1：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

この表紙のイラストは、「岩見沢緑陵高等学校情報コミュニケーション科」の新谷ちはるさん（平成24年3月卒業）が作成したものです。

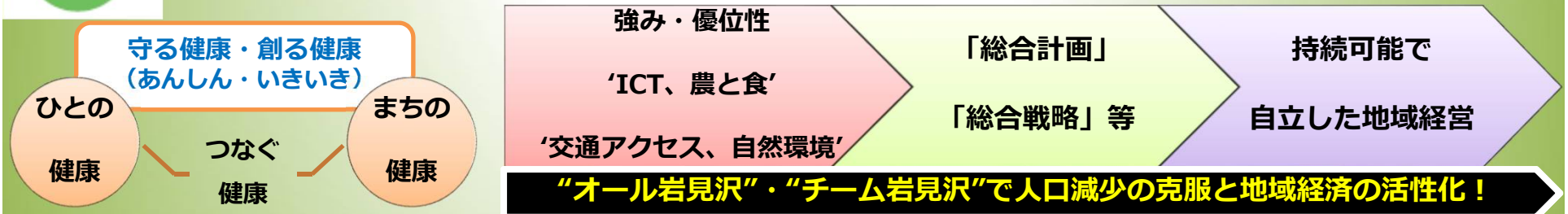
資料編

I. 予算規模	1
II. 歳入歳出	
1. 歳入歳出の内訳	2
2. 歳入歳出の構成	3
3. 性質別予算一覧	4
III. 歳入の状況	
1. 市税	5
2. 地方交付税	6
3. 市債	7
IV. 歳出の状況	
1. 義務的経費	8
(1)人件費	
(2)扶助費	
(3)公債費	
2. 投資的経費	10
3. その他の経費	11
4. 市債残高	12
5. 各種基金の状況	13
V. 各種財政指標	14
VI. ふるさと応援寄附金の用途について	15
VII. 消費税率引上げに伴う地方消費税 交付金増収分の用途について	16



平成29年度予算 重点分野の取組み

健康経営都市 “いわみざわ” 「人もまちも元気で健康」



(1)市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり

- 安全・安心・強靱な体制の確立
- 環境の保全と豊かな緑づくり
- 快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

(3)子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり

- 子ども・子育ての支援
- 教育環境の充実
- 芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

重点分野 5つの柱



(2)市民が健康で幸福を実感できるまちづくり

- 地域福祉・社会福祉の推進
- 健康経営都市の推進
- 健康づくりと疾病予防の推進
- 高齢者・障がい者施策の充実
- 医療体制の充実

(4)地域産業・経済が元気なまちづくり

- 農林業の振興
- 商工業・観光の振興
- 新産業の創出と雇用の拡大

(5)市民とともに築く、自立したまちづくり ※(1)~(4)を着実に推進するための基盤

- 市民と行政の連携・協働
- 自立した自治体経営の確立

(1) 市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり

市政の基本である市民の安全・安心の確保と生活の質の向上に資するため、防災対策や雪対策の充実・強化による強いまちづくりに努めるとともに、循環型社会の形成を目指し、ごみの分別、減量、再資源化を推進するなど自然にやさしい環境施策を進めるほか、消防・救急活動、災害対応の拠点となる消防庁舎の移転新築、人口減少対策となる移住・定住の取組みなどを推進します。

安全・安心・強靱な体制の確立

■ 防災対策の強化

- ◎ 防災対策事業 継続 2,396 万円
□ 防災訓練の実施や災害用備蓄品・防災関係システムの管理運用などによる防災・減災対策の推進
- ◎ 緊急告知 FM 放送整備事業 継続 814 万円
□ 緊急告知 FM ラジオ端末の普及を促進
- ◎ 災害応急対策事業 継続 5,000 万円
□ 水害、雪害等の災害時における迅速な応急対策の実施
- ◎ 北村地区地域再編計画検討事業 継続 598 万円
□ 北村遊水地事業の円滑な推進のため、地域集落の再編、公共施設の再配置等を検討
- ◎ 北村地区自治会館整備事業 新規 4,304 万円
□ 北村遊水地事業に伴い、地区内の 2 つの自治会館を移設することにより、地域コミュニティの存続と再編を推進
- ◎ 消防庁舎建設事業 継続 17億1,792 万円
□ 消防庁舎の移転新築工事を実施 (H28~29の2年目)
- ◎ 消防車両整備事業 継続 3,858 万円
□ 計画的な消防車両の更新
- ◎ 救助資機材整備事業 新規 2,838 万円
□ 迅速な救助活動の強化のため、救助資機材を更新



「岩見沢市総合戦略」(計画期間：H27~H31年度)において掲げた具体的な施策

- ◎ 応急給水対策事業 新規 1,880 万円
□ 地震災害や豪雨災害などによる断水に備え、加圧式給水タンク車を整備配置

■ 雪対策の推進

- ◎ 除排雪事業 継続 13億4,200 万円
□ 市民生活に欠かせない迅速かつ機動的な除排雪体制を確保
- ◎ 地域除排雪活動支援事業 継続 2,254 万円
□ 社会福祉協議会と連携し、町会等によるボランティア除排雪活動を支援
□ 高齢者世帯等に対する屋根の雪下ろし費用を助成

■ 安全・安心な生活環境の確保

- ◎ 町会等管理街路灯維持支援事業 継続 3,545 万円
□ 町会等で管理する街路灯の省エネルギー化を推進
- ◎ 交通安全対策事業 継続 1,606 万円
□ 交通指導員等による交通安全指導や啓発活動を実施
- ◎ 消費生活安定向上事業 継続 887 万円
□ 消費者センターを核として消費者被害の防止・救済を推進
- ◎ 市庁舎建設事業 新規 1,000 万円
□ 新庁舎建設に向けた、基本計画等の策定を実施

(1)市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり

- ◎ 生活交通確保対策事業 **総** 継続 7,896 万円
□利便性の高い公共交通網の整備に向けた具体的な取組みを検討
- ◎ 道路基盤地図情報構築事業 **総** 新規 4,400 万円
□道路台帳図をデジタル化して整備することにより、GPSを活用した除雪を行うなど、市民サービスの向上を図る
- ◎ 栗沢地区整備事業 継続 1億6,302 万円
□栗沢支所庁舎の外構工事、跨線橋長寿命化工事等を実施

- ◎ 文向台衛生センター管理事業 拡充 7,408 万円
□文向台衛生センターの管理運営、環境美化に配慮した、し尿収集車両整備への支援
- ◎ 汚水処理施設共同整備事業 新規 2億6,205 万円
□し尿、浄化槽汚泥と下水道等を共同処理（MICS事業）する施設の工事を実施

環境の保全と豊かな緑づくり

■循環型社会の形成推進

- ◎ 環境対策事業 継続 972 万円
□地球温暖化防止対策や循環型社会の構築等を推進
- ◎ ごみ処理対策事業 継続 13億1,341 万円
□ごみの減量・リサイクルの促進や、ごみの適正排出、分別徹底に向けた取組みを実施
- ◎ ごみ減量化推進事業 拡充 4,191 万円
□ごみの減量・再資源化に向けた取組みを推進
- ◎ 下水汚泥農地還元事業 継続 1,292 万円
□下水汚泥肥料の緑農地還元促進を支援

■環境衛生対策の推進

- ◎ 墓地霊園管理造成事業 継続 1億21 万円
□緑が丘霊園拡張造成工事を実施

■緑豊かな環境の整備

- ◎ 公園造成事業 継続 6,282 万円
□老朽化した公園施設の更新や、いわみざわ公園バラ園の魅力向上を図る
- ◎ 利根別原生林保全事業 継続 1億9,855 万円
□大正池の復旧工事を実施

快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進

■住宅・住環境の整備

- ◎ 道路新設改良事業 継続 17億8,900 万円
□道路整備5箇年計画や地域要望等に基づき、道路改良舗装、歩道造成、防じん処理等を実施
- ◎ まちづくり推進事業 継続 477 万円
□都市計画の用途地域や都市計画道路、公園等を計画的に決定
- ◎ 駅前通整備促進事業 継続 917 万円
□街並み景観に配慮した街区形成に向けた地元組織の活動を支援

(1)市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり

◎ 街路事業 継続 5億1,560万円

- 西20丁目通街路整備での路盤工・舗装工を実施
- 東17丁目通街路整備での橋梁工（上部）、護岸工、土工を実施

◎ 市営住宅建設事業 総 継続 7億337万円

- 2条団地の建替工事など、計画的な建替えや長寿命化改修工事等を実施

◎ 民間住宅耐震改修等助成事業 新規 1,700万円

- 旧耐震基準で設計された民間住宅の、耐震診断・耐震改修費用の一部を助成

◎ 農業地域水洗化事業 継続 5,464万円

- 農村地域の水洗化を推進するため、合併処理浄化槽の設置を支援

◎ 桂沢水道企業団出資金 継続 5億8,200万円

- 桂沢浄水場更新事業に伴う企業団への出資

◎ 送水管・配水管整備事業 継続 8億9,600万円

- 老朽化した送水管・配水管を耐震性のある管に更新

◎ 量水器整備事業 継続 1億9,282万円

- 計量法に基づき遠隔式水道メーターと受信器を更新

◎ 下水道築造事業 継続 21億3,563万円

- 下水道施設の計画的な整備・更新を実施

■移住・定住の促進

◎ 移住定住促進事業 総 拡充 4,350万円

- 移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、結婚支援、移住を検討している方への体験住宅の提供を行うことで、移住定住を促進



新消防庁舎(イメージ)



地域除排雪の活動支援



移住定住促進事業

(2) 市民が健康で幸福を実感できるまちづくり

高齢者・障がい者をはじめとする市民の暮らしを支える福祉の充実に力を注ぐとともに、「健康経営都市」の実現に向けて、健康づくりの拠点となる「いわみざわ健康ひろば」を整備し市民の健康の保持・増進に努め、また疾病の予防や早期発見への対応、医療体制の充実を図るなど、市民の健康な暮らしを守り創る取組みを推進します。

地域福祉・社会福祉の推進

■地域福祉の推進

- ◎ 市民後見推進事業 継続 553 万円
□「成年後見支援センター」で、相談支援や申立て手続き、担い手となる市民後見人を養成
- ◎ 生活保護運営事業 拡充 3,552 万円
□レセプトデータ等により、保健師とケースワーカーが連携して個別指導し、生活習慣病の重症化予防を図る
- ◎ 生活困窮者自立促進支援事業 継続 2,531 万円
□生活困窮者の困窮からの脱却に向けた相談支援、就労支援等と中学生を対象にした学習支援の実施
- ◎ 社会福祉協議会運営補助事業 継続 5,318 万円
□民間福祉活動の中核を担う社会福祉協議会の運営を支援
- ◎ 民生委員児童委員協議会運営費交付等事業 継続 2,441 万円
□地域福祉の推進を担う民生委員児童委員の活動を支援

健康経営都市の推進

■健康経営都市の推進

- ◎ 健康経営都市推進事業 総 新規 2,600 万円
□「人もまちも元気で健康」をテーマに産学官金連携のもと、「新しい地域・生活・産業」と「農・食・健康」の連動による産業の創出に向けた取組みを推進

健康づくりと疾病予防の推進

■健康づくりの推進

- ◎ 健康寿命延伸事業 拡充 8,955 万円
□保健師等による健康増進支援や市民の健康意識を高める活動などにより、「市民の健康づくり」を支援し、健康寿命の延伸を推進
- ◎ 保健総務管理事業 拡充 3,668 万円
□第2ポルタビル1階に健康づくりの拠点「いわみざわ健康ひろば」をオープン（4/1）し、各種健診、保健事業、健康チェックなどを実施し、市民の健康づくりを支援

■疾病の予防と早期発見の推進

- ◎ 健康寿命延伸事業【再掲】 拡充 [8,955 万円]
□がん検診の自己負担額を引き続き道内トップレベルの低料金とし、がんの早期発見・早期治療に繋げる
- ◎ 特定健康診査等事業 継続 5,456 万円
□特定健康診査（無料）と特定保健指導により、生活習慣病の予防と早期発見に繋げる
- ◎ 保健衛生普及事業 継続 4,272 万円
□人間ドック、脳ドックの助成と、がん検診（無料）により、疾病の予防・早期発見、健康寿命延伸を図る
- ◎ 医療費適正化対策事業 継続 1,807 万円
□診療報酬明細書（レセプト）の点検審査、第三者行為求償事務、医療費通知等を実施

(2) 市民が健康で幸福を実感できるまちづくり

- ◎ データヘルス事業 継続 1,848 万円
 レセプトや特定健康診査データを分析・活用したデータヘルス計画に基づき、糖尿病や高血圧症の重症化予防などに取り組む
- ◎ 疾病予防推進事業 継続 1億7,811 万円
 疾病・感染症の発症及びまん延予防のため予防接種を実施

高齢者・障がい者施策の充実

■ 高齢者施策の推進

- ◎ 介護サービス利用者負担軽減事業 継続 1,248 万円
 介護サービスを利用する低所得者を対象に利用者負担額を軽減
- ◎ 地域支援事業 継続 5億5,683 万円
 介護予防、高齢者福祉の向上を促進し、地域での自立した日常生活を支援
- ◎ 敬老事業 継続 1,301 万円
 敬老会の実施を支援し、高齢者の社会参加を促進
- ◎ 老人クラブ活動運営事業 継続 583 万円
 老人クラブの運営を支援し、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加を推進
- ◎ 緊急通報装置等運営事業 継続 865 万円
 単身高齢者世帯等に対して緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時の迅速かつ適切な対応を推進
- ◎ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 継続 250 万円
 高齢者福祉大会、金婚祝賀会などの開催のほか、高齢者のスポーツやレクリエーション活動の支援等を実施
- ◎ 長寿祝金支給事業 継続 1,416 万円
 白寿と米寿を迎える高齢者に対し長寿祝金を支給

- ◎ 高齢者バス無料乗車券等交付事業 継続 2,769 万円
 バス券等の交通費の一部助成を通じ、高齢者の在宅生活・社会参加を支援

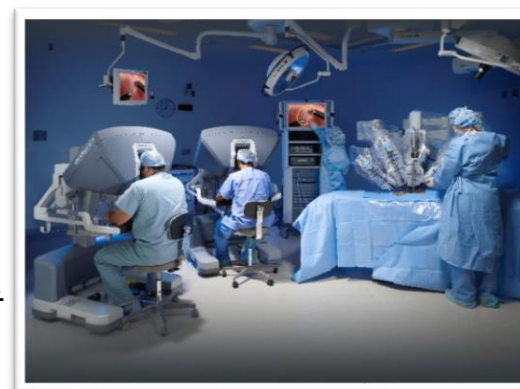
■ 障がい者施策の推進

- ◎ 障害者自立支援給付事業 継続 28億 975 万円
- ◎ 障害者自立推進事業 継続 1億4,914 万円
- ◎ 身体障害者年金支給事業 継続 1,310 万円
 障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な支援を実施
- 障害児通所支援の利用者負担の無料化を実施

医療体制の充実

■ 地域医療・救急医療体制の充実

- ◎ 医療機械器具等整備事業 継続 3億9,453 万円
 市立総合病院及び栗沢病院の医療機械・器具等の整備を画的に実施
- ◎ 総合医療情報システム整備事業 新規 8億4,672 万円
 市立総合病院において現在稼働しているオーダリングシステム等を更新するとともに、新たに電子カルテシステム等を整備



空知地域初導入のダ・ヴィンチサージカルシステム
(腹腔鏡下手術支援ロボット)

(3) 子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり

子どもたちが健やかにたくましく成長し笑顔があふれ、子育ても快適に楽しくできるまちの実現に向け、こども・子育てひろば「えみふる」を核として、子育てを多方面からサポートするとともに、質の高い教育環境の充実や、安全・安心な学校給食の提供に向けて新学校給食共同調理所の整備や、市民が誇れ誰もが触れることができる芸術文化・スポーツの振興を図る取組みを推進します。

子ども・子育ての支援

■子育て支援体制の充実

- ◎ 母子等福祉事業 継続 1,729万円
□母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支援給付金事業などを実施
- ◎ 児童手当等給付事業 継続 14億4,352万円
□児童を養育する家庭へ手当等を支給
- ◎ 乳幼児等医療助成事業 総 拡充 2億3,753万円
□中学校3年生までの入院医療費の無料化に加え、通院医療費の無料化を平成29年10月から小学校6年生まで拡充して実施
- ◎ 母子保健推進事業 継続 4,826万円
□妊婦・乳幼児健康診査、健康教室、健康相談、訪問指導を実施
- ◎ 不妊・不育症治療費助成事業 拡充 800万円
□不妊症治療費の一部助成に加え、新たに不育症治療費の一部を助成
- ◎ 子ども・子育て支援事業 総 拡充 2,724万円
□「子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援センターを中心に相談や支援等を実施
- ◎ 保育所入所運営事業 総 拡充 13億2,355万円
□第3子以降保育料無料化に加え、同時入所の場合の第2子保育料無料化、保育料の減額・細分化により、負担軽減を実施するほか、0歳～2歳の受入れ枠を拡大

- ◎ 病児・病後児保育運営事業 継続 1,765万円
□病児・病後児保育施設の運営を通じ、保護者の子育てと就労の両立を支援
- ◎ あそびの広場運営事業 総 拡充 3,180万円
□利用者ニーズに合わせ、小学生以下の利用日を拡大
□こども・子育てひろば「えみふる」にある子育て支援センターや保健センターなど各機関と連携した取組みを実施
- ◎ 産前産後ヘルパー事業 継続 651万円
□産前産後の子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、妊娠届出時から出産後1年以内の期間、家事・育児の支援を実施
- ◎ 栗沢認定こども園運営事業 新規 6,575万円
□保育所と幼稚園を一体的に運営する認定こども園を管理運営し、子育て支援体制を充実
- ◎ 幼稚園入所運営事業 総 継続 2億2,702万円
□第3子以降保育料無料化に加え、小学校3年生から数えて第2子の保育料無料化、保育料の減額・細分化により、負担軽減を実施
- ◎ 幼稚園就園特例奨励事業 継続 195万円
□18歳未満の子から数えて第3子目以降の園児に係る入園料及び保育料を実質的に無料化
- ◎ ブックスタート事業 継続 185万円
□絵本を通して、親子の心の触れあいを推進

(3) 子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり

■児童の健全育成

- ◎ 青少年対策事業 継続 811 万円
□ 青少年の非行防止のため、関係機関と連携し、街頭補導を実施するほか、有害環境を排除するための活動を推進
- ◎ 青少年育成事業 継続 424 万円
□ 青少年の健全育成のため、青少年問題協議会の運営、地域子ども会の育成支援等を実施
- ◎ 留守家庭児童対策事業 継続 8,623 万円
□ 放課後児童クラブで延長保育も実施するほか、民営クラブへの支援を通じて子育てと仕事の両立を推進

■療育体制の充実

- ◎ 児童療育事業 継続 709 万円
□ 幼児期など早い段階での発達支援を行うため、個別相談や指導等を実施
- ◎ 特別支援教育推進事業 拡充 3,966 万円
□ 心身に障がいを持つ児童生徒などに対して、特別支援教育支援員を配置し適切な就学支援を実施

教育環境の充実

■充実した教育環境の整備

- ◎ 教育情報システム化推進事業 継続 2,369 万円
□ ICTを活用した教育の情報化を推進
□ 児童見守りシステムの運営による児童の安全・安心を推進

- ◎ 子どもがかがやく学校活動支援事業 総 継続 1,532 万円
□ 各学校が主体となり、創意工夫のもとで企画立案する活動を支援
- ◎ 教育指導振興事業 拡充 869 万円
□ 教職員の資質向上を推進
□ いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を推進
- ◎ 外国語指導助手活用事業 継続 3,738 万円
□ ネイティブ・スピーカーによる外国語教育を推進
- ◎ 教育支援センター事業 総 継続 1,614 万円
□ 教育に関する総合的な相談窓口を設置し、児童生徒、保護者、学校等に対し、関係機関と連携した教育的支援を実施
- ◎ 学力向上対策事業 総 継続 276 万円
□ 中学生を対象とする「土曜学習会」の開催や、小学校数校で「囲碁授業」、小学生対象に「土曜キッズ英会話」を実施
- ◎ 教育研究所運営事業 継続 1,622 万円
□ 教育上の諸課題を的確に把握し、改善のための調査・研究を進め、本市教育の向上を推進
- ◎ 中央小学校校舎等改築事業 継続 6億6,315 万円
□ 中央小学校の移転改築工事を実施
- ◎ 東小学校校舎改修事業 新規 6,000 万円
□ 東小学校の改修工事に向けた設計業務を実施
- ◎ 学校給食共同調理所整備事業 継続 28億2,499 万円
□ 学校給食共同調理所の整備工事を完了し、3学期（平成30年1月）からの給食提供を実施

(3) 子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり

芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

■芸術文化の振興

- ◎ 企画推進事業 **総** 継続 1億2,995万円
□教育大学岩見沢校と連携し、岩見沢駅舎内の「i-BOX」を拠点に市民が気軽に芸術を楽しむ機会を提供
- ◎ 文化のまちづくり事業 継続 1,200万円
□野外音楽堂や市民会館等を拠点として、市民に多彩なジャンルで優れた芸術文化の鑑賞機会を提供
- ◎ 栗沢文化交流施設整備事業 **新規** 2,003万円
□栗沢文化センター、市民センター、福祉会館の機能を統合した栗沢文化交流施設の整備に向けた設計業務を実施

■スポーツ環境の充実

- ◎ オリンピック・パラリンピック推進事業 **総** 拡充 917万円
□東京パラリンピックの合宿誘致に取り組むとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高める
- ◎ 健康・スポーツ振興事業 拡充 1,161万円
□トップアスリートを目指すスポーツ選手の強化活動を支援するため、新たな奨励金制度を創設
- ◎ 教育大学岩見沢校体育施設整備補助事業 **新規** 2,800万円
□教育大学岩見沢校の人工芝多目的活動施設の夜間照明設備整備への補助を通じ、大学や市民のスポーツ活動の振興や芸術・スポーツという強みを活かしたまちづくりを推進

■生涯学習の推進

- ◎ 市民の学び支援事業 **継続** 966万円
□「いわなびチャレンジ・スクール」や「いわみざわ市民大学」の開催など、市民の学習活動の場の提供と活動への支援



あそびの広場



いわみざわ公園で遊ぶ子どもたち



ウィルチェアーラグビー
(東京パラリンピック競技種目)

(4) 地域産業・経済が元気なまちづくり

基幹産業である農業の振興を図るため、新規就農者の育成・確保や、ICTの活用による生産の効率化と省力化などを推進するほか、中小企業のニーズや実態を踏まえた融資制度による経営基盤の強化の推進、「まちなか活性化計画」に基づく中心市街地の賑わいの創出、地域特性を活かした観光の振興と、新たな産業の育成や雇用の創出などを推進し、地域産業・経済の活性化を図ります。

農林業の振興

■ 農業の持続的な発展

- ◎ 担い手・農業法人等育成支援事業 継続 1,143万円
□ 地域農業の担い手である認定農業者及び農地所有適格法人等を育成・確保するための支援を実施
- ◎ 新規就農・農業後継者育成支援事業 総 継続 3,185万円
□ 就農支援制度による支援などにより、新規参入者など新規就農者の育成・確保を図る
- ◎ 地産地消等所得向上対策事業 継続 949万円
□ 地場農産物・加工品の地産地消の推進と、道内外における販売促進活動等により、知名度向上及びブランド化に向けた取組みを進め販路拡大を図る
□ 農産物の付加価値向上に向けた取組みを支援
- ◎ 産地づくり推進事業 継続 6,304万円
□ 高収益作物の導入、農業経営の効率化に資する農業機械の導入など、岩見沢産農産物の生産振興や産地化への取組みを推進
- ◎ ICT農業普及促進事業 総 継続 5,180万円
□ 農業生産の効率化、省力化を推進するため、ICT関連機器の導入を支援

- ◎ 地域産業協働促進事業 総 継続 300万円
□ 企業と連携した試験栽培や新規作物導入及び商品開発等を推進
- ◎ 鳥獣対策事業 継続 1,268万円
□ 有害鳥獣による農業被害等の防止対策を推進
- ◎ 土地基盤整備事業 継続 5,042万円
□ 基幹排水路の整備や農地均平農機具（レーザーレベラー）の導入を通じて、生産性の向上や農業経営の安定化を推進
- ◎ 国営造成施設管理体制整備促進事業 継続 8,122万円
□ 土地改良区が管理する農業水利施設の適切な管理体制の整備を図り、食料の安定的な生産を推進
- ◎ 多面的機能支払・環境保全向上対策事業 継続 6億6,588万円
□ 地域共同による保全管理活動を推進し、環境負荷低減と環境保全効果の高い営農活動を支援
- ◎ 用排水施設維持管理事業 継続 4億9,786万円
□ 排水機場や農業用排水路の適正な維持管理のほか、コルゲート管等の改修を実施
- ◎ 林業振興事業 継続 571万円
□ 一般民有林の適切な保全・整備を行うため、森林経営計画の策定や植林事業を支援

(4) 地域産業・経済が元気なまちづくり

商工業・観光の振興

■活力ある商工業の形成

- ◎ 商工金融円滑化事業 継続 16億5,930万円
□中小企業の円滑な資金調達に向けた融資・利子補給等を実施
- ◎ 公募型プレミアム付商品券等 総 継続 8,921万円
発行支援事業
□自主的にプレミアム付商品券等を発行する商店街や団体に事業費の補助を行い、地域経済の好循環を促進

■賑わいのある中心市街地の創出

- ◎ 中心市街地活性化対策事業 総 継続 5,375万円
□まちなか活性化計画等に基づき、中心市街地の活性化を推進
□空き店舗・空き地などの解消や、魅力ある店舗づくりを支援
□賑わいの創出や将来を見据えた商店街づくりを推進する取り組みを支援
- ◎ ポルタビル利用促進事業 継続 1億6,631万円
□ポルタビルの賑わいづくりや、屋上防水・エレベーターの改修を実施

■魅力ある観光の展開

- ◎ 観光振興戦略推進事業 総 継続 4,188万円
□観光振興戦略に基づき、観光マーケティング戦略の実践を進めるとともに、観光協会や関係機関と連携し、交流人口の増大を推進

- ◎ ふるさと毛陽整備事業 総 新規 5億6,000万円
□東部丘陵地域に位置するメープルロッジ等の改修工事を実施

新産業の創出と雇用の拡大

■新産業の創出と雇用の拡大

- ◎ ICT活用型総合戦略推進事業 総 継続 3,800万円
□地域特性であるICT環境を活用し、産学官連携のもと新たな利活用サービスの創造や人材の育成等を有機的に連携させ展開
- ◎ 新産業創出促進事業 継続 1億517万円
- ◎ 企業立地推進事業 継続 759万円
□情報通信関連企業や先端技術を用いた企業など、成長性の高い企業の立地、集積を促進し、新産業の創出と雇用機会の拡大を図る
- ◎ 職業能力向上事業 総 継続 1,070万円
□中小企業が雇用する労働者の職業訓練など、技能・技術の向上に対する取り組みを支援
- ◎ 創業支援事業 総 継続 210万円
□経済団体、金融機関等との連携により、創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施



スパ・イン メープルロッジ

(5) 市民とともに築く、自立したまちづくり

全ての重点分野を着実に推進するための基盤として、「岩見沢市まちづくり基本条例」の基本理念のもと、市民の市政参画を進め、市政地区懇談会などを通じて積極的に説明責任を果たしながら、市民ニーズを的確に把握し、市民と行政の連携・協働を促進するとともに、行政改革大綱の基本理念である「経営型行政運営」への転換に向けて、職員の意識改革や能力開発を促し、未来に誇りを持って引き継ぐことができるまちづくりを推進します。

市民と行政の連携・協働

■市民と行政の連携・協働

- ◎ 市民参画・協働のまちづくり推進事業 **継続** 1,505 万円
 - 市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援するなど、地域の実情に応じた住民自治を推進
 - まちづくり基本条例の周知によるまちづくりの推進
- ◎ 市民連携活動事業 **継続** 448 万円
 - 町会、自治会からの陳情・要望への対応、管理不全な空き家等の適正管理を実施
- ◎ 男女共同参画社会推進事業 **継続** 165 万円
 - 男女が対等なパートナーとして個性と能力を発揮できる社会を目指し、「男女共同参画実践プラン」の啓蒙・啓発のほか、女性団体の育成・支援を実施
- ◎ 広報活動事業 **継続** 6,440 万円
 - 広報紙の発行、コミュニティFMでの市政だより、市ホームページ、フェイスブックなどで、市政情報を市民に発信し、情報共有を促進

- ◎ シティプロモーション推進事業 **総** **拡充** 160 万円
 - 市の魅力を様々な媒体で発信することで認知度を高め、移住者の獲得や転出者の歯止めにつなげる
- ◎ 情報公開推進事業 **継続** 134 万円
 - 情報公開コーナーの運営、情報公開請求の受付などを通じ、開かれた市政を推進
- ◎ 地域おこし推進事業 **拡充** 1,165 万円
 - 市外に居住する意欲あふれる人材を、「地域おこし推進員」として配置し、地域振興に資する活動を推進
- ◎ ばらのまちづくり推進事業 **継続** 1,904 万円
 - 「北国のバラ園」としてリニューアルした「いわみざわ公園バラ園」を核として、市民参加活動を支援するなど、ばらのまちづくりを推進

■国際・地域間交流活動の推進

- ◎ 国際交流推進事業 **継続** 865 万円
 - 姉妹都市をはじめとする諸外国との交流を推進
 - 国際交流員（CIR）の招致や、国際交流団体との連携

(5) 市民とともに築く、自立したまちづくり

自立した自治体経営の確立

■ 総合的・計画的なまちづくり

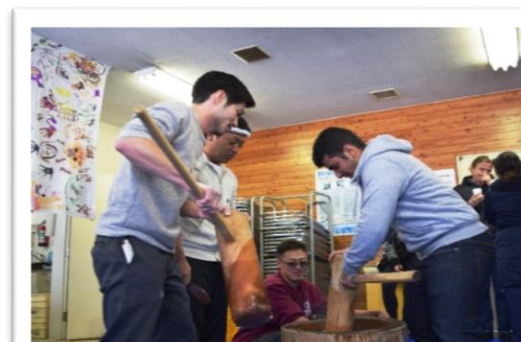
- ◎ 総合計画策定事業 継続 1,100万円
□ 将来を見据えた総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、計画期間を平成30年度からとする新しい総合計画を策定

■ 効率的な行政経営の推進

- ◎ 戸籍住民票印鑑証明書交付事務事業 拡充 8,327万円
□ マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストアで住民票など証明書の受け取りを可能とするなど、サービスの充実に努める
- ◎ 公共施設マネジメント推進事業 総 継続 600万円
□ 岩見沢市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置に向けた取組みを推進
- ◎ ふるさと応援寄附事業 継続 6,638万円
□ 国の「ふるさと納税制度」の活用により、岩見沢へのふるさと意識を高めるとともに、まちづくりの充実や岩見沢の魅力発信を図る

■ 職員の意識改革と能力開発

- ◎ 職員研修事業 継続 858万円
□ 研修専門機関への派遣等を通じて、政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を推進



地域おこし推進員の地域活動への参加



市民ワークショップ(総合計画)



いわみざわ公園バラ園

平成29年度 総合戦略関連予算

◆総合戦略関連予算 29事業 17億1,122万円
 (ハード事業を除いたソフト分 7億887万円)
 ※事業費は保育料負担軽減分を除く

新規事業 3事業
 拡充事業 6事業
 ※H28補正事業を含む

「総合戦略」関連施策を最重要施策と位置づけ、着実な推進とさらなるステップアップを図ります。

(注)※1～※3は、1つの事務事業が複数の分野に関連している事業

基本 目標 1

「安定した雇用を創出する」

岩見沢市の「農」と「食」を世界の消費者に届ける活力ある産業を育むまち

- ◇新規就農・農業後継者育成支援事業 3,185万円 …107P
 就農支援制度による支援などにより、新規参入者など新規就農者の育成・確保を図る
- ◇ICT農業普及促進事業 5,180万円 …111P
 農業生産の効率化・省力化を推進するため、ICT関連機器の導入を支援
- ◇地域産業協働促進事業 300万円 …112P
 企業と連携した試験栽培や新規作物導入及び商品開発等を推進
- ◇公募型プレミアム付商品券等発行支援事業 8,921万円 …120P
 自主的にプレミアム付商品券等を発行する商店街や団体に事業費の補助を行い、地域経済の好循環を促進
- ◇中心市街地活性化対策事業(※2) 1,500万円 …121～122P
 空き店舗・空き地などの解消や、魅力ある店舗づくりを支援
- ◇ICT活用型総合戦略推進事業(※3) 2,000万円 …126P
 進出企業等が求める人材ニーズへの対応として、ICT関連資格取得や技能習得支援を行うなど、地域の人材を育成して新たな雇用創出を図る
- ◇職業能力向上事業 810万円 …128P
 中小企業が雇用する労働者の職業訓練など、技能・技術の向上に対する取組みを支援
- ◇創業支援事業 210万円 …129P
 経済団体、金融機関等との連携により、創業希望者に対して窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施

ICT活用による有人・無人トラクターの協働作業



基本 目標 2

「新しい人の流れをつくる」

若者から高齢者まで誰もが住みやすいまち

- ◇ **拡充** 移住定住促進事業(※1) 4,160万円 …41～44P
 移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、移住を検討している方への体験住宅の提供を行うことで、移住定住を促進
- ◇子どもがががやく学校活動支援事業 1,532万円 …91P
 各学校が主体となり、創意工夫のもとで企画立案する活動を支援
- ◇教育支援センター事業 1,011万円 …94P
 教育に関する総合的な相談窓口を設置し、児童生徒、保護者、学校等に対し、関係機関と連携した教育的支援を実施
- ◇学力向上対策事業 276万円 …95P
 中学生を対象とする「土曜学習会」の開催や、小学校数校で「囲碁授業」、小学生対象に「土曜キッズ英会話」を実施
- ◇企画推進事業(i-BOX経費) 275万円 …100P
 教育大学岩見沢校と連携し、岩見沢駅舎内の「i-BOX」を拠点に、市民が気軽に芸術を楽しむ機会を提供
- ◇ **拡充** オリンピック・パラリンピック推進事業 917万円 …103P
 東京パラリンピックの宿泊誘致に取り組むとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高める
- ◇観光振興戦略推進事業 4,188万円 …124P
 観光振興戦略に基づき、観光マーケティング戦略の実践を進めるとともに、観光協会や関係機関と連携し、交流人口の増大を促進
- ◇ **新規** ふるさと毛陽整備事業 5億6,000万円(H28補正含む) …125P
 東部丘陵地域に位置するメープルロッジ等の改修工事を実施
- ◇ICT活用型総合戦略推進事業(※3) 800万円 …126P
 ICT(テレワーク等)活用のもと、首都圏と同一の環境を形成し、企業進出や地元企業との協働促進を図り、ビジネス構築を推進
- ◇ **拡充** シティプロモーション推進事業 160万円 …134P
 市の魅力を様々な媒体で発信することで認知度を高め、移住者の獲得や転出者の歯止めにつなげる

「ふるさと毛陽 スパ・インメープルロッジ」をリニューアル



基本目標 3

「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
女性と子育てに日本で一番快適なまち

- ◇市営住宅建設事業 4億4,235万円 …34P
2条団地の建替工事を実施
(子育て世帯優先入居6戸を含む7階建20戸)
- ◇ **拡充** 移住定住促進事業(※1) 190万円 …41～44P
結婚を望む男女への出会いの場の提供を通じ、移住定住を促進
- ◇ **拡充** 乳幼児等医療助成事業 1億1,070万円 …73P
平成29年10月から、通院医療費の無料化を小学校6年生まで拡充して実施(金額は市単独助成分)
- ◇ **拡充** 子ども・子育て支援事業 2,099万円 …76P
「子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援センターを中心に相談や支援等を実施
- ◇ **拡充** あそびの広場運営事業 3,180万円 …79P
利用者ニーズに合わせ、小学生以下の利用日を拡大
こども・子育てひろば「えみふる」にある子育て支援センターや保健センターなど各機関と連携した取組みを実施
- ◎保育料負担軽減 1億9,247万円 …77、82P
- ◇保育所入所運営事業 ◇ふれあい子どもセンター運営事業
- ◇特別保育所運営事業 ◇幼稚園入所運営事業
 - ・保育所 ……第3子以降の保育料無料化に加え、同時入所の場合の第2子保育料無料化、保育料の減額・細分化により負担軽減を実施
 - ・新制度移行幼稚園 ……第3子以降の保育料無料化に加え、小学校3年生から数えて第2子保育料無料化、保育料の減額・細分化により、負担軽減を実施



親子の笑顔がいっぱい
あそびの広場(であえーる3F)

基本目標 4

「時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」
市民一人ひとりが健康で生きがいを持ってくらせる健康経営を実践するまち

- ◇生活交通確保対策事業 7,896万円 …16P
利便性の高い公共交通網の整備に向けた具体的な取組みを検討
- ◇ **新規** 道路基盤地図情報構築事業 4,400万円 …17P
道路台帳図をデジタル化して整備することにより、GPSを活用した除雪を行うなど、市民サービスの向上を図る
- ◇ **新規** 健康経営都市推進事業 2,600万円 …50P
「人もまちも元気で健康」をテーマに、産学官金連携のもと、「新しい地域・生活・産業」と「農・食・健康」の運動による産業の創出に向けた取組みを推進
- ◇中心市街地活性化対策事業(※2) 2,427万円 …121～122P
まちなか活性化計画等に基づき、中心市街地の活性化を推進
- ◇ICT活用型総合戦略推進事業(※3) 1,000万円 …126P
ICT活用による地域課題解決(スマート農業推進や除排雪効率化等)を目指す
- ◇公共施設マネジメント推進事業 600万円 …141P
「岩見沢市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の適正配置に向けた取組みを推進



健康スイーツ



平成28年6月「健康経営都市宣言」
(NPO法人健康経営研究会 認定)

Ⅱ. 予算のポイント

予算規模

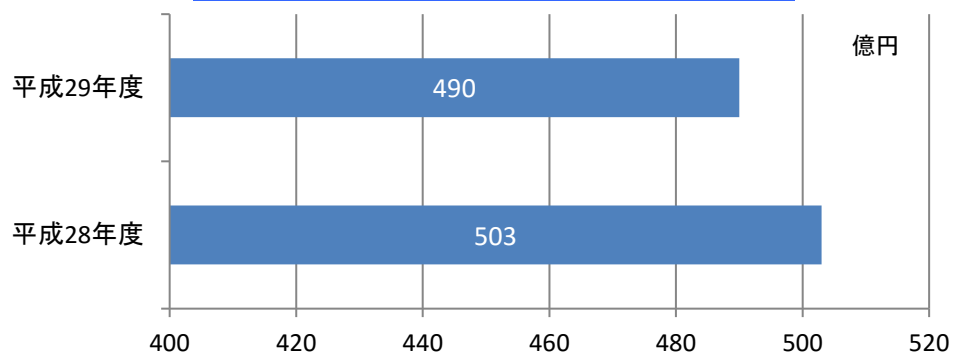
(単位 千円、%)

会計	平成28年度	平成29年度	増減	増減率
一般会計	50,300,000	49,000,000	▲ 1,300,000	▲ 2.6
特別会計				
国民健康保険費	12,368,966	12,083,040	▲ 285,926	▲ 2.3
と畜場費(H28末会計廃止)	276,635		▲ 276,635	皆減
公共用地等造成費	135,284	142,973	7,689	5.7
公設卸売市場費	39,524	37,524	▲ 2,000	▲ 5.1
高等学校費	619,659	599,219	▲ 20,440	▲ 3.3
企業用地造成費	64,013	33,015	▲ 30,998	▲ 48.4
農業集落排水事業費	98,191	107,539	9,348	9.5
介護保険費	8,325,287	8,679,871	354,584	4.3
後期高齢者医療費	1,279,441	1,293,819	14,378	1.1
小計	23,207,000	22,977,000	▲ 230,000	▲ 1.0
合計	73,507,000	71,977,000	▲ 1,530,000	▲ 2.1
企業会計				
病院事業会計	13,324,000	14,253,000	929,000	7.0
水道事業会計	3,166,000	3,179,000	13,000	0.4
下水道事業会計	5,173,000	5,331,000	158,000	3.1
小計	21,663,000	22,763,000	1,100,000	5.1
総計	95,170,000	94,740,000	▲ 430,000	▲ 0.5

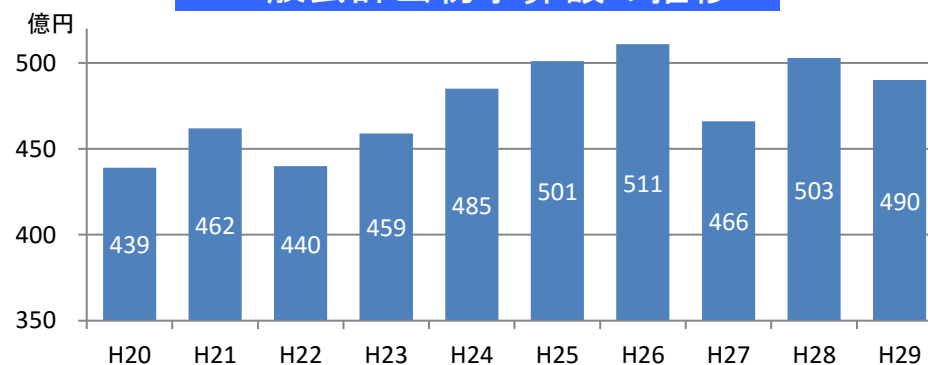
○全会計の平成29年度予算額は、前年度比0.5%減の947億円

○一般会計の平成29年度予算額は、前年度比2.6%減の490億円

一般会計当初予算額の比較



一般会計当初予算額の推移



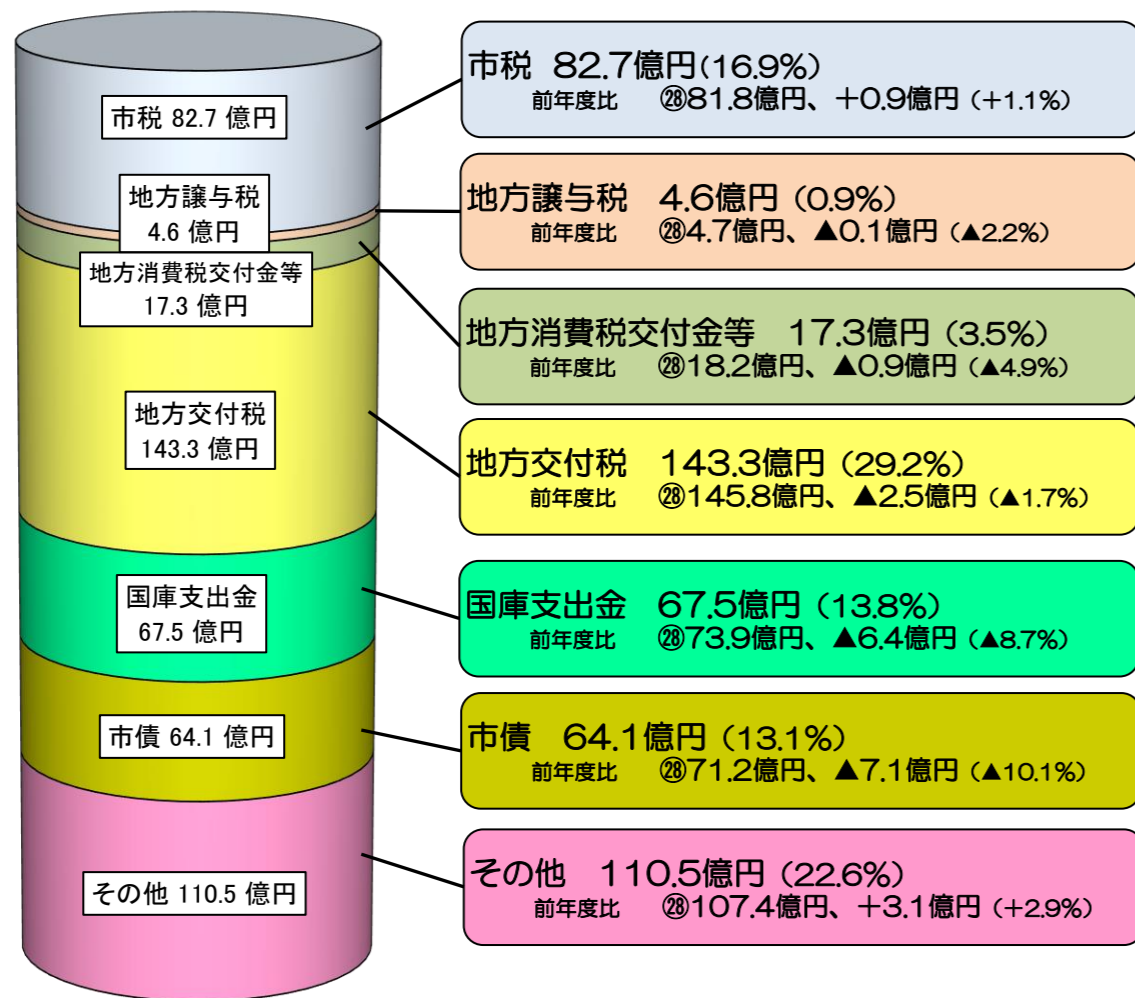
Ⅱ. 予算のポイント

一般会計予算の概要

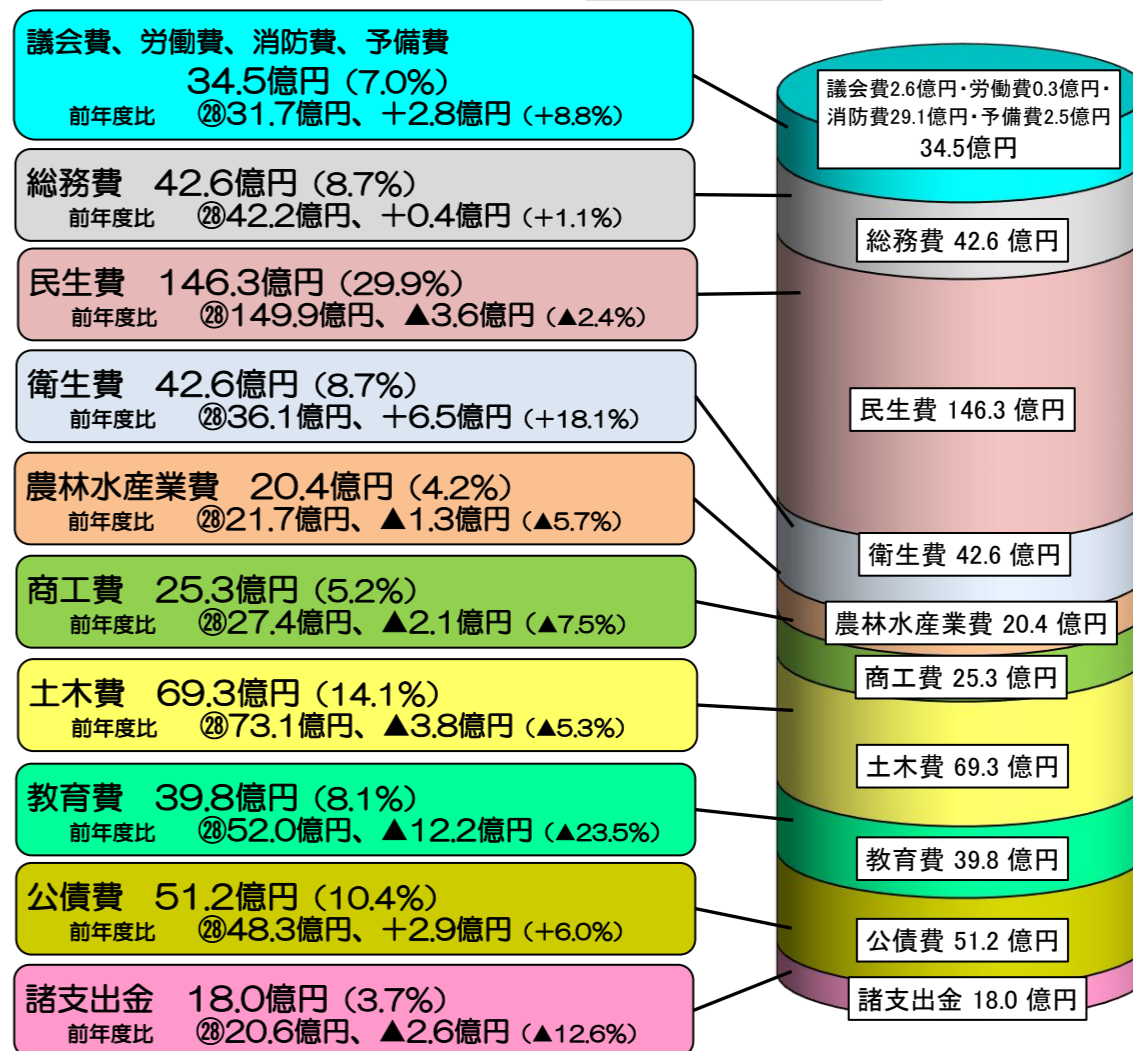
総額 490億円

前年度比 ㊦503億円、▲13億円 (▲2.6%)

歳入



歳出

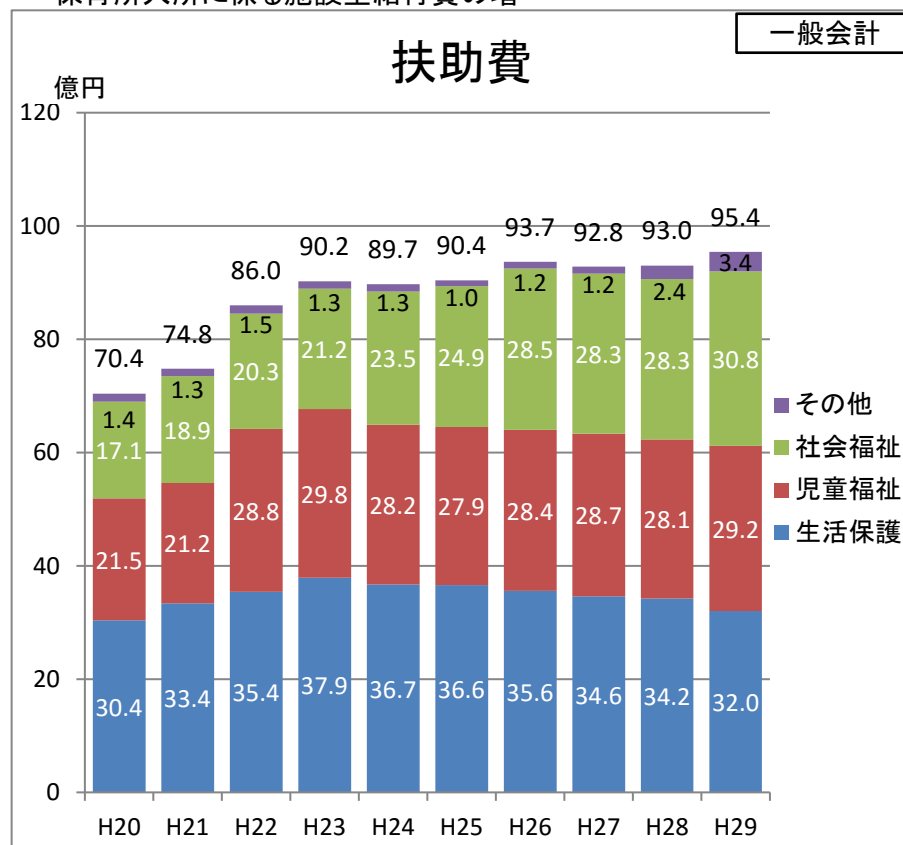


Ⅱ. 予算のポイント

扶助費・建設費

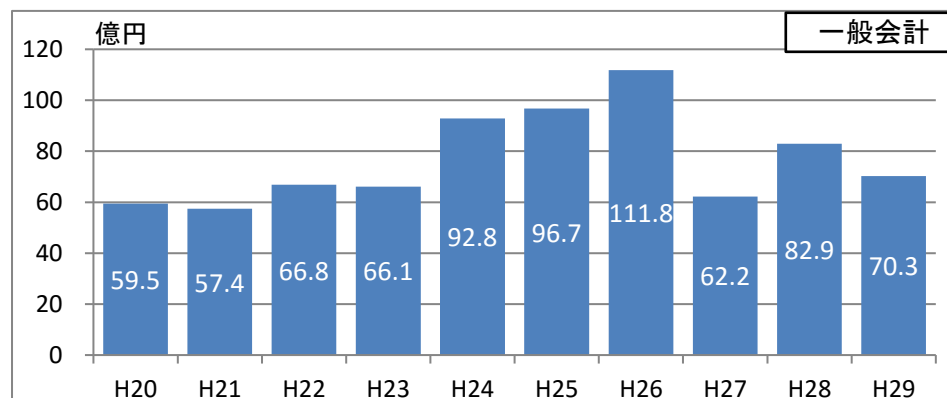
扶助費

- 生活保護費の減(前年度比▲2.2億円、▲6.4%)
- 社会福祉費の増(前年度比+2.5億円、+8.8%)
障害福祉サービス(障害児通所給付費や自立支援給付費など)の増
- 児童福祉費の増(前年度比+1.1億円、+3.9%)
保育所入所に係る施設型給付費の増

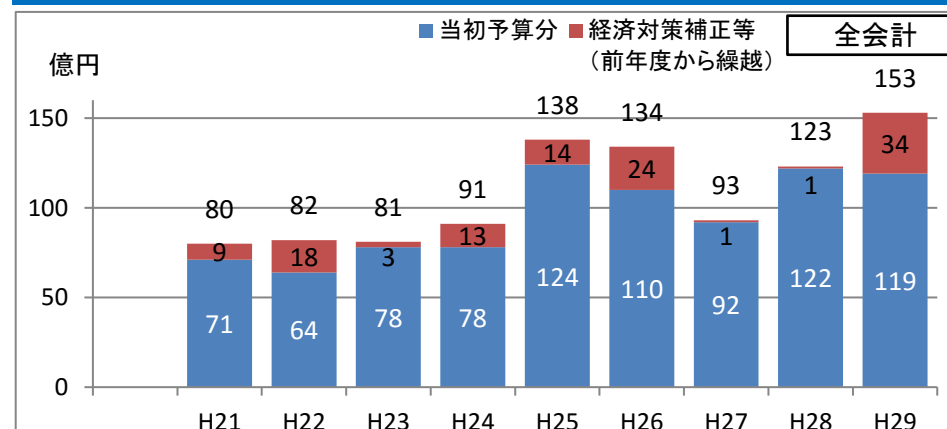


建設費(投資的経費)

- 70.3億円の事業費を計上(前年度比▲12.6億円、▲15.3%)
(H28補正繰越分40億円と合わせて約110億円の事業費を確保)
繰越分:学校給食共同調理所27.9億円、中央小学校5.3億円など



土木・建設事業に類する事業費(投資的経費+除排雪事業+市営住宅・学校修繕等)

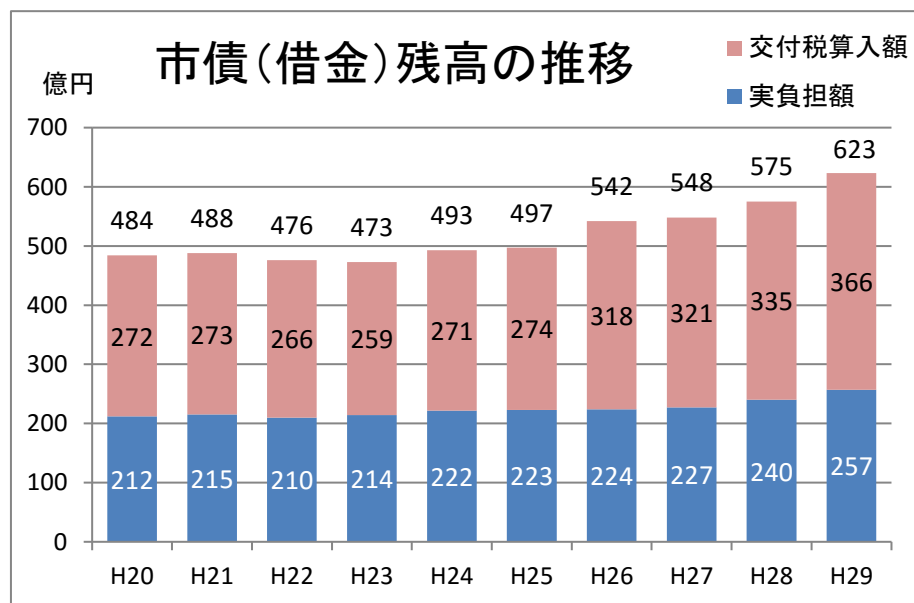


Ⅱ. 予算のポイント

市債・基金の状況

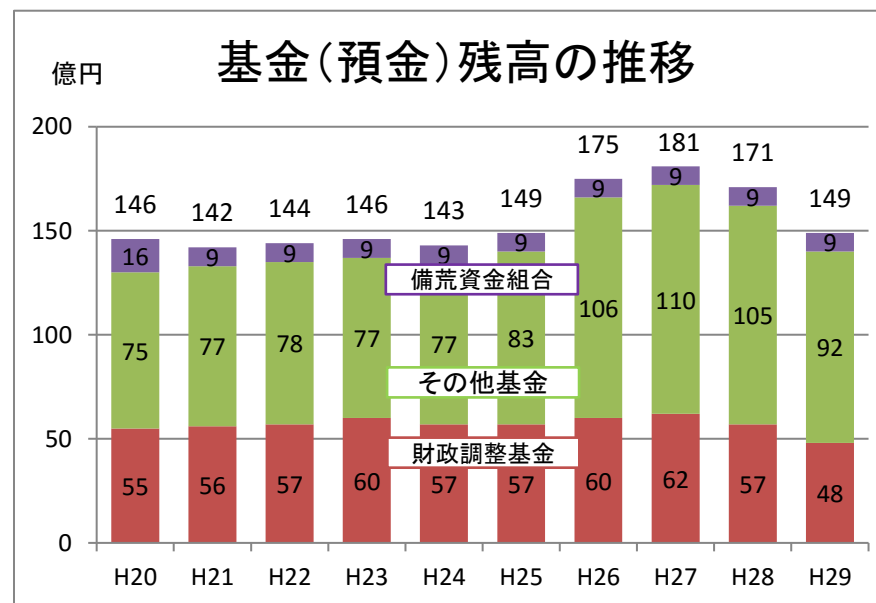
消防庁舎や学校給食共同調理所の整備、小学校校舎等の改築など、将来に向けた基盤整備のため、世代間負担の公平性を確保するとともに、合併特例債などの財源的に有利な市債(一定の割合が国(交付税)により補てん)を発行することから、借入総額は約623億円となりますが、元利償還金の交付税算入額を除いた実負担額は、約257億円(約41%)となる見込みです。

一方、事業実施に当たっては、国・道の補助金や市債を有効活用することにより、大規模事業を実施しながらも、預金残高は、約149億円を確保できる見込みです。



※ 市債残高は、平成29年度末に600億円台となる見込みですが、交付税算入額を除いた実負担額の伸びは最小限に抑えています

※ 平成29年度末の市債残高には、平成28年度補正繰越分を含む



※ 財源不足に対応するため財政調整基金から8.5億円の繰入れを計上

※ 基金残高には、北海道備荒資金組合納付金(9億円)を含む

Ⅱ. 予算のポイント

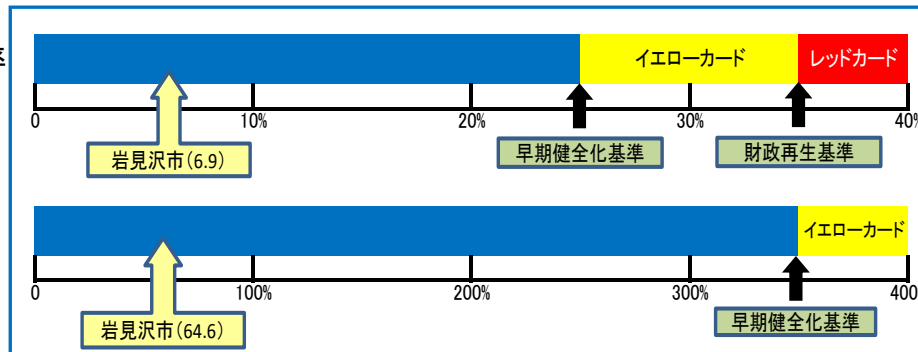
財政健全化指標

健全化判断比率

○財政状況をチェックする比率で、早期健全化基準を大きく下回るなど、健全財政を維持しています。

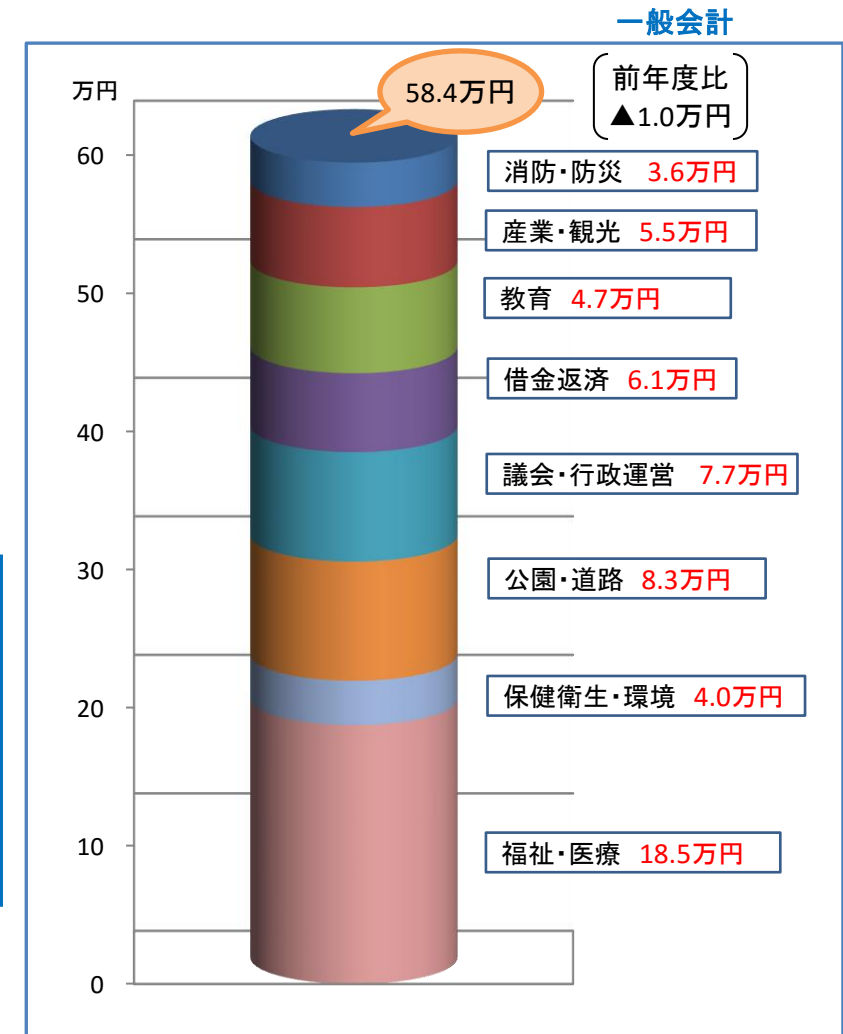
比率	内容	H28見込	H29見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約12%	20%
連結実質赤字比率	市税・交付税などの市の収入に対するすべての会計の赤字額の割合	赤字なし	赤字なし	約17%	30%
実質公債費比率	市税・交付税などの市の収入に対する借金返済費用の割合	6.4%	6.9%	25%	35%
将来負担比率	市税・交付税などの市の収入に対する一般会計等が将来負担すべき借金などの割合	50.7%	64.6%	350%	-

実質公債費比率



将来負担比率

市民一人当たり58.4万円の使い道は



Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			29年度当初	28年度追加補正
総務部	※ シティプロモーション 推進事業	1,600	1,600	岩見沢市の魅力を様々な媒体を活用して発信するために効果的なプロモーション媒体の調査や検討を進める。 【拡充】 北海道教育大学岩見沢校と連携したプロモーション方法の検討や戦略策定
	※ 市庁舎建設事業	10,000	10,000	【新規】 現庁舎の耐震性や利便性など様々な問題点を踏まえ、すべての市民が利用しやすく、総合的な災害対策の拠点となる新庁舎の早期整備を図る。 庁舎建設基本計画策定業務委託 9,300 千円
	※ 戸籍住民票印鑑証明書 交付事務事業	83,270	83,270	市民の利便性の向上を図るためマイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等で住民票の写しと印鑑登録証明書を取得できるサービスを行う。 【新規】 住民票等コンビニ交付事業 26,496 千円
企画財政部	生活交通確保対策事業	78,953	78,953	岩見沢市地域公共交通活性化協議会などでの協議を踏まえ、バス路線再編や交通空白地域での新たな公共交通の方向性を定める「岩見沢市地域公共交通再編実施計画」を策定し、公共交通の利便性向上に向けた取組みを進める。 また、市民生活に欠かせないバス路線を維持するため、運行経費の一部を支援し、生活交通の確保に努める。
	公共施設マネジメント 推進事業	6,000	6,000	公共施設の適正配置を図るため、「岩見沢市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設ごとに更新、統廃合、長寿命化など今後の方向性を明らかにする「公共施設再編基本計画」を策定し、その後の再編に向けた取組みを進める。

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			29年度当初	28年度追加補正
企画財政部	※ 地域おこし推進事業	11,650	11,650	人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、市外に居住する意欲あふれる人材を積極的に誘致し、その定着を図るとともに、地域おこしや交流事業などを推進することにより、暮らしやすい地域づくりを行う。 【拡充】 地域おこし推進員の増員 (2人→3人) 11,650 千円
	※ 移住定住促進事業	43,497	43,497	「岩見沢市総合戦略」に基づき、移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、結婚支援、移住を検討している方への体験住宅の提供を行うことで、移住定住の促進を図る。 空き店舗・空き家等利活用促進事業 21,000 千円 住宅購入支援事業 15,000 千円 出会いの場提供事業 1,900 千円 【拡充】 お試し暮らし事業 5,597 千円 中心市街地に体験住宅を追加
	総合計画策定事業	11,000	11,000	将来を見据えた総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、新しい総合計画を策定する。
	ふるさと応援寄附事業	66,372	66,372	岩見沢へのふるさと意識を高め、元気で活気あふれるまちづくりに繋げるため、「このまちを応援したい」という思いを寄附金という形で実現できるふるさと納税制度の活用により、広く寄附金を募り、岩見沢の魅力の発信やまちづくりの充実を図る。
	※ 教育大学岩見沢校体育施設整備補助事業	28,000	28,000	【新規】 教育大学岩見沢校の人工芝多目的活動施設の夜間照明設備整備への補助を通じ、大学や市民のスポーツ活動の振興や芸術・スポーツという強みを活かしたまちづくりを推進する。

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	28年度		事 業 内 容
			29年度 当 初	追加補正	
企 画 財 政 部	ICT活用型総合戦略 推進事業	38,000	38,000		<p>地域特性であるICT環境の活用による地方創生を目指し、産学官連携のもと新たな利活用サービスの創造やサービスに必要な人材の育成など、地域課題の解決に向け、関連する取組みを有機的に連携させながら展開する。</p> <p style="text-align: right;">地域課題解決促進業務委託料 10,000 千円 ICT活用型新産業創出促進業務委託料 8,000 千円 在宅就業等雇用促進業務委託料 20,000 千円</p>
健 康 福 祉 部	障害者自立支援給付事業	2,809,747	2,809,747		<p>障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスや自立支援医療等を提供し、福祉の増進を図る。また、障がいのある児童に基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を提供する障がい児通所支援について、利用者負担を無料（市単独施策）とし、早期療育を推進する。</p>
	障害者自立推進事業	149,137	149,137		<p>障がいの有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、障がい福祉施策に係る調査や検討を進めるとともに、相談支援体制の整備や障がいのある人の自立を促進するための事業を推進する。</p>
	母子等福祉事業	17,285	17,285		<p>母子家庭等の経済的・精神的自立のため、相談事業や自立支援給付金事業など各種事業による支援を行う。</p>
	児童手当等給付事業	1,443,516	1,443,516		<p>児童を養育する家庭へ手当等を支給し、児童福祉の増進を図る。</p>

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

部名	事業名	総額	29年度	28年度	事業内容							
			当初	追加補正								
健康福祉部	地域除排雪活動支援事業	22,535	22,535		自力で除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図る。 地域除排雪活動支援 12,406 千円 岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域（町会等）のボランティア除排雪活動を支援する。 高齢者世帯等雪下ろし助成 10,129 千円 高齢者世帯等を対象に屋根の雪下ろしに係る費用の一部を助成する。							
	介護サービス利用者負担軽減事業	12,473	12,473		介護サービスを利用している低所得者を対象に、適正な利用機会の確保を図るため、利用者負担額の軽減を行う。 訪問介護サービス利用者負担軽減事業 8,909 千円 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 3,564 千円							
	市民後見推進事業	5,523	5,523		認知症高齢者や障がい者等の住み慣れた地域での生活を支援するため、成年後見支援センターを運営するとともに、引き続き市民後見人を養成する。 成年後見支援センター関連の全経費 13,000 千円 (内訳) <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">市民後見推進事業</td> <td style="text-align: right;">5,523 千円</td> </tr> <tr> <td>障害者自立推進事業</td> <td style="text-align: right;">2,671 千円</td> </tr> <tr> <td>特別会計介護保険費</td> <td style="text-align: right;">4,806 千円</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度普及啓発事業</td> <td></td> </tr> </table>	市民後見推進事業	5,523 千円	障害者自立推進事業	2,671 千円	特別会計介護保険費	4,806 千円	成年後見制度普及啓発事業
市民後見推進事業	5,523 千円											
障害者自立推進事業	2,671 千円											
特別会計介護保険費	4,806 千円											
成年後見制度普及啓発事業												

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			29年度当初	28年度追加補正
健康福祉部	地域支援事業 (特別会計介護保険費)	556,822	556,822	介護予防、保健医療、福祉の向上を促進し、地域において自立した日常生活ができるよう支援する。 介護予防・日常生活支援総合事業 442,643 千円 包括的支援事業・任意事業 114,179 千円
	※ 乳幼児等医療助成事業	237,524	237,524	乳幼児等の医療費を助成する。 通院医療費助成 (小学校6年生まで) 入院医療費助成 (中学校3年生まで) 医療費無料化、小学生の通院・中学生の入院医療費助成は市単独施策として実施 110,700 千円 【拡充】 通院医療費助成を小学校6年生まで拡大 (平成29年10月から) (従来は小学校3年生まで)
	特定健康診査等事業 (特別会計国民健康保険費)	54,557	54,557	医療費の増加要因となっているメタボリックシンドローム (内臓脂肪症候群) に着目した特定健康診査及び特定保健指導を無料で実施し、生活習慣病の予防と早期発見に重点を置いた取組みの強化を図る。
	保健衛生普及事業 (特別会計国民健康保険費)	42,716	42,716	人間ドック、脳ドックの助成及び各種がん検診の無料化を行い、疾病の予防や早期発見に繋げ、健康寿命の延伸を図る。
	医療費適正化対策事業 (特別会計国民健康保険費)	18,070	18,070	診療報酬明細書 (レセプト) の点検審査、第三者行為求償事務、医療費通知等を行う。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

部名	事業名	総額	29年度	28年度	事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	データヘルス事業 (特別会計国民健康保険費)	18,472	18,472		診療報酬明細書(レセプト)と特定健康診査のデータを分析・活用した保健事業計画(データヘルス計画)に基づき、糖尿病や高血圧症の重症化予防、ジェネリック医薬品の利用促進、医療機関への受診勧奨、多受診者指導等を行い、医療費の適正化を図る。
	※ 保健総務管理事業	36,676	36,676		【拡充】 市民のセルフヘルスケアの推進や健康づくりの拠点である「いわみざわ健康ひろば」の適正な管理運営に努め、市民一人ひとりの健康づくりを支援する。
	※ 健康寿命延伸事業	89,544	89,544		「健康経営都市」の推進に向け、市民の健康の保持増進や疾病の予防及び早期発見等に繋がる事業を積極的に実施する。 がん検診の自己負担額を引き続き道内トップレベルの低料金とし、「女性の総合セット健診」を新たに実施するなど受診しやすい環境づくりを行う。 中学生を対象としたピロリ菌検査・除菌、40歳以上を対象としたピロリ菌検査費用を一部助成し、胃がんの予防に向けた取組みを推進する。 後期高齢者の人間ドック・脳ドック費用の一部助成及び歯科健診(個別健診)を実施する。 【新規】 「女性の総合セット健診」の実施 3,634 千円 【拡充】 バスツアー健診の日数増加(6日間→14日間) 4,114 千円 【新規】 40歳以上のピロリ菌検査費用の一部助成 1,235 千円 【新規】 後期高齢者歯科健診(個別健診)の実施 2,340 千円 【拡充】 後期高齢者人間ドックの受診枠拡大(200人→250人) 9,850 千円 【新規】 保健推進員による地域健康教室の開催 495 千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	29年度	28年度	事業内容
			当初	追加補正	
健康福祉部	※ 健康経営都市推進事業	26,000	26,000		<p>【新規】 健康経営都市を推進するため産学官金の連携のもと、「新しい地域・生活・産業」をつくるため、自立型地域包括ケアシステムや健康予報システムの社会実装、「農・食・健康」の連動による産業の創出に向けた取組みや北大COIとの連携により「健康コミュニティ」の推進を図る。</p>
	疾病予防推進事業	178,108	178,108		<p>疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期の予防接種を実施する。 また、風しんの流行抑制、特に出生時の先天性風しん症候群の防止を図るため、主として妊娠を希望する女性で抗体検査を受け、陰性等であった人を対象として予防接種費用の一部を助成する。</p>
	母子保健推進事業	48,260	48,260		<p>少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安を軽減し、母子の心身の健全な育成と、安全・安心な出産を支援するとともに、疾病の予防及び早期発見に努める。 また、1歳6か月児健診時にフッ素塗布を無料で実施し、幼児期の歯科保健対策の推進を図る。</p>
	※ 不妊・不育症治療費助成事業	8,000	8,000		<p>赤ちゃんを望む夫婦に経済的負担の大きい不妊治療費の一部を助成し、安心して妊娠・出産できるように支援する。 また、今年度より新たに不育症治療費の一部助成を行う。</p> <p>【新規】 不育症治療費助成 300 千円</p>

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・ 「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

部名	事業名	総額	28年度		事業内容
			29年度当初	追加補正	
健康福祉部	※ 生活保護運営事業	35,514	35,514		生活保護の適正な実施及び運用を行う。 【新規】 医療レセプトデータや健診データ等に基づき、保健師とケースワーカーが連携して個別指導し、生活習慣病の重症化予防を図る。 5,303 千円
	生活困窮者自立促進支援事業	25,303	25,303		生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを目指し、岩見沢市生活サポートセンター「りんく」において、他の関係機関と連携した相談・就労支援、就労先開拓を実施するほか、一般就労が困難な人に対し、就労意欲や就職活動の知識の向上を目指し、就労準備支援を行う。 また、貧困の連鎖からの脱却を目指し、生活保護受給世帯等の中学生を対象に学習支援を実施する。 生活困窮者自立支援事業 23,064 千円 生活困窮者学習支援事業 2,239 千円
環境部	環境対策事業	9,719	9,719		環境週間などのイベントをはじめ、地球温暖化防止に向けた取組みを通して、市民・事業者の環境保全に対する意識の高揚を図る。 また、引き続き太陽光発電の普及に向けた支援等を行うとともに、効率的なエネルギー利用の普及啓発を図る。 太陽光発電システム導入補助金 3,000 千円
	墓地霊園管理造成事業	100,203	100,203		墓地霊園の適正な管理運営と霊園造成工事を行う。 緑が丘霊園の拡張造成工事 (墓所C(525区画)の舗装・納骨塚建設等) 82,437 千円

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

部名	事業名	総額	事業内容	
			29年度当初	28年度追加補正
環境部	ごみ処理対策事業	1,313,408	1,313,408	<p>いわみざわ環境クリーンプラザの適正な管理運営と適正排出や分別徹底に向けた取組みを推進する。</p> <p>いわみざわ環境クリーンプラザの長期包括的管理運営 782,048 千円</p> <p>不適正排出・不法投棄対策 17,363 千円</p>
	※ ごみ減量化推進事業	41,903	41,903	<p>ごみ処理三原則を基本に、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら、ごみの減量化・再資源化に取り組み、循環型社会の形成を推進する。</p> <p>ごみ減量化・再資源化の推進 26,625 千円 ごみ出しルール of 市民への浸透を図るとともに、生ごみの自家処理の推進、事業系ごみの適正処理など、ごみ減量化・再資源化の啓発</p> <p>【拡充】 ごみ・リサイクルステーション整備支援 6,565 千円 地域の環境向上や市民の利便性を高めるため、設置・修繕費を助成 また、ごみステーションの統合に係る費用助成を新設</p> <p>集団資源回収奨励金 6,500 千円 町内会・団体等の紙類・アルミ缶・一升びん・ビールびんの集団資源回収に対し、奨励金を交付</p>
	※ 文向台衛生センター管理事業	74,071	74,071	<p>文向台衛生センターの適正な管理運営を行うとともに、環境美化に配慮したし尿収集車両の整備に対する支援を行う。</p> <p>【新規】 し尿収集車両整備費補助金 30,300 千円</p>

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・ 「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

部 名	事 業 名	総 額	29年度	28年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
環 境 部	※ 汚水処理施設共同整備 事業	262,042	262,042		【新規】 し尿及び浄化槽汚泥を共同処理するため、下水処理場敷地内に共同汚水処理施設を整備する。 施設整備負担金 262,000 千円
農 政 部	新規就農・農業後継者 育成支援事業	31,841	31,841		新規参入者を中心とした新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業や新規参入支援事業により支援を行う。
	地産地消等所得向上対 策事業	9,483	9,483		札幌圏・首都圏消費拡大事業におけるPR効果の高いイベント等への集中・充実を図るとともに、地産地消、販路拡大、農産物の付加価値向上及びブランド化に向けた支援を行い、農業所得の向上に努める。
	産地づくり推進事業	63,033	63,033		岩見沢産農産物の生産振興及び産地化を図るため、高収益作物の導入や基幹作物である玉葱の生産改善、農業経営の効率化に資する農業機械等の導入を支援する。
	I C T 農業普及促進事業	51,800	51,800		岩見沢市の有するICT基盤の有効活用を図り、作業時間の短縮やコストの縮減、労働力の確保など、土地利用型農業に対応した農業生産の効率化、省力化を推進するため、関連機器の導入を支援し、ICT農業の普及促進を図る。
	地域産業協働促進事業	3,000	3,000		企業と連携し新規作物の導入や商品開発等の取組みを推進することにより、農業所得の向上、地域経済の活性化及び安定した雇用を目指す。

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・ 「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	28年度		事業内容
			当初	追加補正	
農政部	鳥獣対策事業	12,674	12,674		関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会などと連携を図り、有害鳥獣による農業被害の防止や軽減に向けた対策を推進する。
	多面的機能支払・環境保全向上対策事業	665,880	665,880		農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や環境保全効果の高い営農活動を支援する。
	用排水施設維持管理事業	497,851	433,351	64,500	排水機場及び農業排水路の適正な管理や緊急性の高いコルゲート管の改修整備を進め、農地防災・生産基盤の維持に努める。 ◆28年度追加補正 コルゲート管の改修整備 64,500 千円
経済部	職業能力向上事業	10,696	10,696		岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員育成に取り組む事業者を支援するなど、労働者の技能・技術の向上を図り、地域産業の発展に努める。 技能者教育訓練助成金 8,100 千円
	商工金融円滑化事業	1,659,299	1,659,299		開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした融資や利子補給、保証料補給を行い、中小企業の円滑な資金調達を図り、中小企業の事業振興、経営基盤の強化と安定化を促進する。

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

部名	事業名	総額	事業内容	
			29年度当初	28年度追加補正
経済部	創業支援事業	2,100	2,100	関係団体と連携して地域経済の好循環拡大に向けた取組みを推進する「創業支援事業計画」に基づき、創業塾を開催する。 また、事業拡大や後継者対策に取り組む企業への支援を進めることで、雇用の増加や第二創業を促進する。
	公募型プレミアム付商品券等発行支援事業	89,210	89,210	商店街、経済団体、業界団体などが主体的に取り組むプレミアム付商品券等発行事業を支援することで、地域の個人消費意欲を喚起するとともに、地元企業の活性化を図り、市内経済の好循環を促進する。
	中心市街地活性化対策事業	53,742	53,742	「まちなか活性化計画」に基づき、中心市街地活性化協議会や商工業者などと連携を図り、官民協働により、まちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めるなど、中心市街地の活性化を図る。
	ポルタビル利用促進事業	166,308	166,308	中心市街地の核施設、「であえーる岩見沢」の計画修繕に努め、施設の長寿命化や安全性、利便性の向上を図るほか、交流空間や「あそびの広場」、「健康ひろば」を活用し集客事業を展開するなど、施設の滞在時間延長や集客効果の周辺商店街への波及を図る。 第1ポルタビル屋上防水改修工事 48,000 千円 第2ポルタビルエレベータ改修工事 38,000 千円
	観光振興戦略推進事業	41,872	41,872	平成27年度に策定した「観光振興戦略」に基づき、社会環境の変化に対応した観光振興を目指し、岩見沢市の豊かな自然や歴史・文化など特色ある観光資源を活かした戦略的な取組みを通じて、多様化する観光ニーズに対応した体験型、滞在型の観光を推進する。

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

部名	事業名	総額	事業内容		
			29年度当初	28年度追加補正	
経済部	※ ふるさと毛陽整備事業	560,000	209,160	350,840	【新規】 東部丘陵地域の豊かな自然環境の中に平成6年供用開始したメープルロッジをはじめとする施設等の付加価値を高めるため、改修工事を実施する。
建設部	※ 道路基盤地図情報構築事業	44,000	44,000		【新規】 国土交通省が整備を進めている全国統一仕様である「道路基盤地図情報」に基づき、市道の道路台帳図のデジタル化を進め、未除雪路線のGPSガイダンスによる除雪作業など多角的な活用を図る。
	除排雪事業	1,342,000	1,342,000		冬期間における市民の安全・安心な暮らしを確保するため、効率的な除排雪、直轄機動班による臨機応変な拡幅作業、地域自主排雪への支援など当市独自の施策を継続するとともに、ICTを活かした先進的な除排雪作業の取組みを進める。 車道除雪延長 L=968.3km 歩道除雪延長 L=137.4km
	道路新設改良事業	1,789,000	1,789,000		快適な住環境づくりの一環として、現況の損傷程度や地域からの要望に基づいた道路の改良舗装や防塵処理、側溝整備を行うほか、橋梁補修工事による長寿命化を進めるとともに、積極的な道路照明灯のLED化に取り組む。 道路改良舗装 主要路線：東19号線ほか3路線 その他の路線：44路線 橋梁補修：6橋 道路照明灯LED化、防塵処理、側溝整備ほか

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

部名	事業名	総額	29年度	28年度	事業内容
			当初	追加補正	
建設部	まちづくり推進事業	4,769	4,769		昨年度見直しを行った「都市計画マスタープラン」や「緑の基本計画」に掲げている都市づくりの具体的施策を推進するとともに、都市計画用途地域や都市計画道路、公園等の計画的な見直しを行う。
	駅前通整備促進事業	9,168	9,168		北海道が進めている駅前通整備事業の進捗にあわせ、駅前通り地区計画の整備方針に基づいた街並み景観にも配慮した街区整備に向けた地元組織の活動を支援する。
	ばらのまちづくり推進事業	19,039	19,039		北国のバラ園としてリニューアルした「いわみざわ公園バラ園」を核としたバラによるまちづくりを進める。 市民団体との協働によるバラ街道の管理 東18号交差点の花壇整備 バラ愛好家などの活動支援 バラの育成管理に関する知識の普及と人材の育成
	公園造成事業	62,813	62,813		老朽化した公園施設の計画的な更新を進める。 都市公園長寿命化対策 改築更新（あかしや公園 ほか） いわみざわ公園 ローズパークコース整備 バラ園内の日照対策シェード整備等

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	28年度		事業内容
			当初	追加補正	
建設部	利根別原生林保全事業	198,550	198,550		利根別原生林の保全・活用を進める。 大正池の堤体復旧を進めるため、既存堤体の撤去及び取水施設の整備を実施する。
	街路事業	515,600	392,000	123,600	都市計画マスタープランの都市内ループ道路として西20丁目通、及び地域間連携ルートの役割を担う東17丁目通の2路線について、計画的に整備を進める。 西20丁目通 133,000 千円 路盤工・舗装工 東17丁目通 259,000 千円 橋梁工(上部)・護岸工・土工 ◆28年度追加補正 1条通及び駅前通 69,000 千円 電線共同溝・歩道整備 東17丁目通 54,600 千円 土工
	※市営住宅建設事業	703,361	608,184	95,177	市営住宅の建設・改修・改善などを行う。 市営住宅建替工事 442,348 千円 2条団地(2か年事業の2年目) 鉄筋コンクリート造7階建1棟20戸 ◆28年度追加補正 【新規】ストック改善工事 95,177 千円 弥生ヶ丘団地2棟24戸、美園団地2棟32戸

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	28年度		事業内容
			当初	追加補正	
建設部	※ 民間住宅耐震改修等助成事業	17,000	17,000		【新規】 旧耐震基準で設計・建築された市内の木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事を行う者に対し、その費用の一部を助成する。 耐震診断に対する助成 2,000 千円 耐震改修に対する助成 15,000 千円
教育部	教育情報システム化推進事業	23,689	23,689		ICTを活用した教育の情報化を推進するとともに、教育情報の積極的な提供、並びに登下校時における児童の安全・安心の確保に努める。
	子どもがかがやく学校活動支援事業	15,313	15,313		子どもが輝く岩見沢の教育づくりを推進するため、学力向上に関する取組みや農業などの体験活動など、各学校が創意工夫のもとで企画立案する活動及び各学校における地域ボランティアと連携した活動を支援する。
	※ 特別支援教育推進事業	39,659	39,659		心身に障がいを持つ児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加に向けた、適切な就学支援を行う。 【拡充】 学校看護師の配置 (1人) 1,881 千円
	※ 教育指導振興事業	8,681	8,681		新しい時代を拓く児童生徒の生きて働く学力の確実な定着及び心豊かで健全な成長を促す教育指導の充実を図り、「子どもが輝く岩見沢の教育づくり」を推進する。 また、道徳教育の推進を図り、市内中学校におけるコミュニティ・スクールの導入を目指す。 道徳教育推進校事業 620 千円 【新規】 コミュニティ・スクール導入等促進事業 150 千円

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容		
			29年度当初	28年度追加補正	
教育部	学校給食共同調理所整備事業	2,824,990	38,300	2,786,690	「日本一安全で子どもたちに喜ばれる学校給食」を目指し、老朽化した3か所の共同調理所を統合し、学校給食衛生管理基準等に適合した新学校給食共同調理所を整備する。
	※ オリンピック・パラリンピック推進事業	9,167	9,167		2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、パラリンピック競技の合宿誘致に取り組むとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高め、誰もが適性に応じてスポーツを楽しめるまちづくりを進め、地域スポーツの振興を図る。 合宿誘致活動（旅費、消耗品費） 467 千円 【新規】パラリンピック合宿受入事業補助金 8,200 千円 アダプテッドスポーツ体験イベント開催補助金 500 千円
	中央小学校校舎等改築事業	663,143	133,926	529,217	中央小学校の基本・実施設計に基づいた移転改築工事を行う。 移転改築場所：岩見沢市7条西16丁目
	※ 東小学校校舎改修事業	60,000	60,000		【新規】東小学校の改修工事に向けた基本・実施設計業務を行う。
	※ 栗沢文化交流施設整備事業	20,024	20,024		【新規】栗沢文化交流施設の整備に向けた基本・実施設計業務を行う。

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

部名	事業名	総額	29年度	28年度	事業内容					
			当初	追加補正						
教育部	※ 子ども・子育て支援事業	27,231	27,231		<p>「岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育て支援センターを中心とした子育て相談等や子育て短期支援を実施するほか、ファミリーサポート支援者の育成に取り組み、子どもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境づくりに努める。</p> <p>【新規】 子育て支援夜間養護等事業（トワイライトステイ） 68千円 保護者が仕事等により平日の夜間又は休日に不在となる場合に、児童養護施設等において、児童の預かりを行う。</p>					
	※ あそびの広場運営事業	31,800	31,800		<p>であえーる岩見沢内のこども・子育てひろば『えみふる』にある「あそびの広場」を管理運営する。</p> <p>【拡充】 あそびの広場指定管理委託料 31,600千円 利用者ニーズにこたえるため、第2～第4水曜日の「大人の日（中学生以上対象）」を廃止し、第1クールは団体利用専用、第2・第3クールは小学生以下の子どもとその保護者が利用できるように変更する。</p>					
	産前産後ヘルパー事業	6,506	6,506		<p>産前産後の子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減し、安心して出産を迎え子育てができるよう、妊娠届出時から出産後1年以内の期間、ヘルパーを派遣し、家事・育児の支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">利用回数</td> <td style="width: 50%;">上限20回</td> </tr> <tr> <td>1回のサービス時間</td> <td>2時間※ただし、外出の付き添いに限り3時間</td> </tr> <tr> <td>利用料</td> <td>無料</td> </tr> </table>	利用回数	上限20回	1回のサービス時間	2時間※ただし、外出の付き添いに限り3時間	利用料
利用回数	上限20回									
1回のサービス時間	2時間※ただし、外出の付き添いに限り3時間									
利用料	無料									

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容	
			29年度当初	28年度追加補正
教育部	※ 保育所入所運営事業	1,323,550	1,323,550	<p>認可保育所の運営費を負担するとともに、延長保育などの特別保育事業を実施する。また、地域型保育事業を新たに実施し、0歳児から2歳児までの受入れ枠を拡大する。そのほか、小学校3年生の子から数えて第3子目以降及び同時入所の第2子に係る保育料を無料とするとともに保育料基準額表を減額及び細分化し、保護者負担を軽減する。なお、経過措置として18歳未満の子から数えて第3子目以降の保育料等についても引き続き無料とする。</p> <p style="text-align: right;">減額となる保育料 159,242 千円 【新規】 小規模保育委託料 25,909 千円</p>
	※ 栗沢認定こども園運営事業	65,750	65,750	<p>【新規】 保育と幼児教育を一体的に行う栗沢認定こども園の運営管理を行う。</p>
	病児・病後児保育運営事業	17,648	17,648	<p>子どもの病気の回復期まで、保護者が仕事等により家庭で保育ができない場合に専用施設で一時的に保育を行う。</p> <p style="text-align: right;">病児 岩見沢市立病児保育施設（単独施設） 病後児 東保育園病後児ルーム（保育所型）</p>
	幼稚園入所運営事業	227,019	227,019	<p>子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対する運営費を負担する。また、小学校6年生の子から数えて第3子目以降及び小学校3年生の子から数えて第2子目に係る幼稚園保育料を無料とするとともに幼稚園保育料基準額表を減額及び細分化し、保護者負担を軽減する。なお、経過措置として18歳未満の子から数えて第3子目以降の幼稚園保育料等についても無料とする。</p> <p style="text-align: right;">減額となる保育料 33,216 千円</p>

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業

・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部 名	事 業 名	総 額	29年度	28年度	事 業 内 容
			当 初	追加補正	
教 育 部	幼稚園就園特例奨励事業	1,941	1,941		18歳未満の子から数えて、第3子目以降の幼稚園の園児に係る入園料及び保育料を市単独施策として助成する。
	ブックスタート事業	1,845	1,845		赤ちゃんと保護者を対象に、いっしょに絵本を開く楽しいひとときとともに、ブックスタートパックを贈り、フォローアップ事業として3歳未満の乳幼児を対象に絵本の読み聞かせや紹介を行うベビカフェを実施する。
北 村 支 所	※ 北村地区自治会館整備事業	43,034	43,034		<p>【新規】</p> <p>北村遊水地事業により遊水地内の地区自治会館2棟について移転・改築を行い、地域コミュニティの存続と再編を進める。</p> <p>平成29年度は現施設の解体設計及び新施設の実施設設計を行い、2か年計画で整備を行う。</p> <p style="text-align: right;">共栄地区自治会館整備事業 13,912 千円 豊里地区自治会館整備事業 29,122 千円</p>
栗 沢 支 所	栗沢地区整備事業	163,013	163,013		<p>栗沢支所の外構工事を行うとともに、跨線橋の長寿命化に向けた整備を行う。</p> <p style="text-align: right;">栗沢支所外構工事 70,000 千円 栗沢駅跨線橋整備 93,013 千円</p>

(注) ・ 「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
 ・ 「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

部名	事業名	総額	29年度		事業内容
			当初	追加補正	
水道部	桂沢水道企業団出資金	582,000	582,000		平成28年度から開始された桂沢浄水場更新事業に伴い、桂沢水道企業団の構成市として、一般会計から企業団に対し出資を行う。 事業主体 桂沢水道企業団 工期 第1期工事 平成28年度～平成32年度 第2期工事 平成33年度 ※平成32年度末供用開始予定
	送水管・配水管整備事業 (水道事業会計)	896,000	896,000		送水管整備 L= 720m (φ 75mm・φ 150mm) 配水管整備 L=6,820m (φ 50mm～φ 600mm) 事業統合関連 L= 550m (φ 200mm)
	※ 応急給水対策事業 (水道事業会計)	18,800	18,800		【新規】 災害などにより断水が発生した場合に備え、加圧式給水タンク車を整備配置し、病院や福祉施設への応急給水活動など、非常時対応への取組みを進める。 加圧式給水タンク車 1台 18,800千円
	量水器整備事業 (水道事業会計)	192,813	192,813		量水器整備 計画取替 5,700個 新設設置等 312個

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	事業内容		
			29年度当初	28年度追加補正	
水道部	下水道築造事業 (下水道事業会計)	2,135,626	1,805,626	330,000	<p>普及促進 西5丁目合流幹線築造 L=130m (φ100mm～φ150mm) 汚水柵設置 40箇所 浸水対策 幾春別川3号雨水幹線築造 L=200m (φ2,200mm) 改築更新 南光園処理場改築・更新 管路改築・更新 L=253m (φ250mm～φ450mm) MICS事業建設工事 ストックマネジメント計画策定</p> <p>◆28年度追加補正 浸水対策 幾春別川3号雨水幹線築造 L=230m (φ2,200mm)</p>
市立病院	医療機械器具等整備事業 (病院事業会計)	394,525	394,525		<p>医療機器の整備を計画的に実施。平成29年度は、空知地域では初めてとなる手術支援ロボット「ダ・ヴィンチサージカルシステム」を導入するほか、19品目を整備する。</p> <p>総合病院 19品目 384,589千円 栗沢病院 1品目 9,936千円</p>
	※ 総合医療情報システム 整備事業 (病院事業会計)	846,720	846,720		<p>【新規】 現在稼働しているオーダリングシステム等を更新するとともに、新たに電子カルテシステム等を整備し、診療情報の共有化、業務の簡素化・効率化を図り、患者の利便性の向上を目指す。</p>

(注) ・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

Ⅲ. 主要・新規の事務事業

平成29年度 主要・新規の事務事業

(単位 千円)

部名	事業名	総額	29年度	28年度	事業内容
			当初	追加補正	
消防事務組合	消防庁舎建設事業	1,717,919	1,717,919		消防力の強化を図るため、消防・救急活動、災害対応の拠点となる新消防庁舎の建設を行う。 (2か年事業の2年目)
	消防車両整備事業	38,578	38,578		安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防車両を更新する。 高規格救急自動車(岩見沢署) 1台 38,578千円
	※ 救助資機材整備事業	28,376	28,376		【新規】 迅速な救助活動の強化を図るため、救助資機材の更新を行い、市民の安心安全の向上に努める。 救助資機材 一式 28,376千円

(注)・「※印」の事業は新規・拡充を含む事業
・「28年度追加補正」は、28年度補正予算で予算計上し、29年度で執行する事業

平成29年第1回定例会補正予算の概要 (国の平成28年度一般会計補正予算【第2号】等関連)

補正予算のポイント

平成28年8月に閣議決定された一億総活躍社会の実現の加速などを柱とする「未来への投資を実現する経済対策」を受けて実施する地方創生や学校施設等の環境整備などの投資的経費に係る事業を平成28年度一般会計補正予算(第4号)に計上
※平成29年度へ繰越明許

補正予算(投資的経費)の内容 補正予定額 4,001,239 千円(一般会計)

国の平成28年度一般会計補正予算【第2号】の繰越分 3,782,462 千円

- | | | |
|---------------------------|--------------|-----------------------------|
| ○ ふるさと毛陽整備事業(地方創生拠点整備交付金) | 350,840 千円 | ～メープルロッジ等のリニューアル改修工事 |
| ○ 中央小学校校舎等改築事業 | 529,217 千円 | ～中央小学校校舎等の移転改築 |
| ○ 学校給食共同調理所整備事業 | 2,786,690 千円 | ～新学校給食共同調理所の整備 |
| ○ 用排水施設維持管理事業 | 64,500 千円 | ～コルゲート管の改修工事 |
| ○ 農業競争力基盤強化特別対策事業 | 3,215 千円 | ～道営水利施設整備事業負担金(大沼地区:揚水機場改修) |
| ○ 小学校校舎等管理事業 | 32,000 千円 | ～煙突アスベスト改修工事(幌向小学校・北真小学校) |
| ○ 中学校校舎等管理事業 | 16,000 千円 | ～煙突アスベスト改修工事(栗沢中学校) |

国の平成28年度一般会計当初予算の繰越分 218,777 千円

- | | | |
|------------|------------|-------------------------------------|
| ○ 街路事業 | 123,600 千円 | ～1条通及び駅前通、東17丁目通の整備 |
| ○ 市営住宅建設事業 | 95,177 千円 | ～弥生ヶ丘団地(2棟24戸)、美園団地(2棟32戸)のストック改善工事 |

平成29年度一般会計当初予算の投資的経費70億円に補正繰越分40億円を加えた合計 約110億円

平成29年度予算（案）の概要

【 資 料 編 】

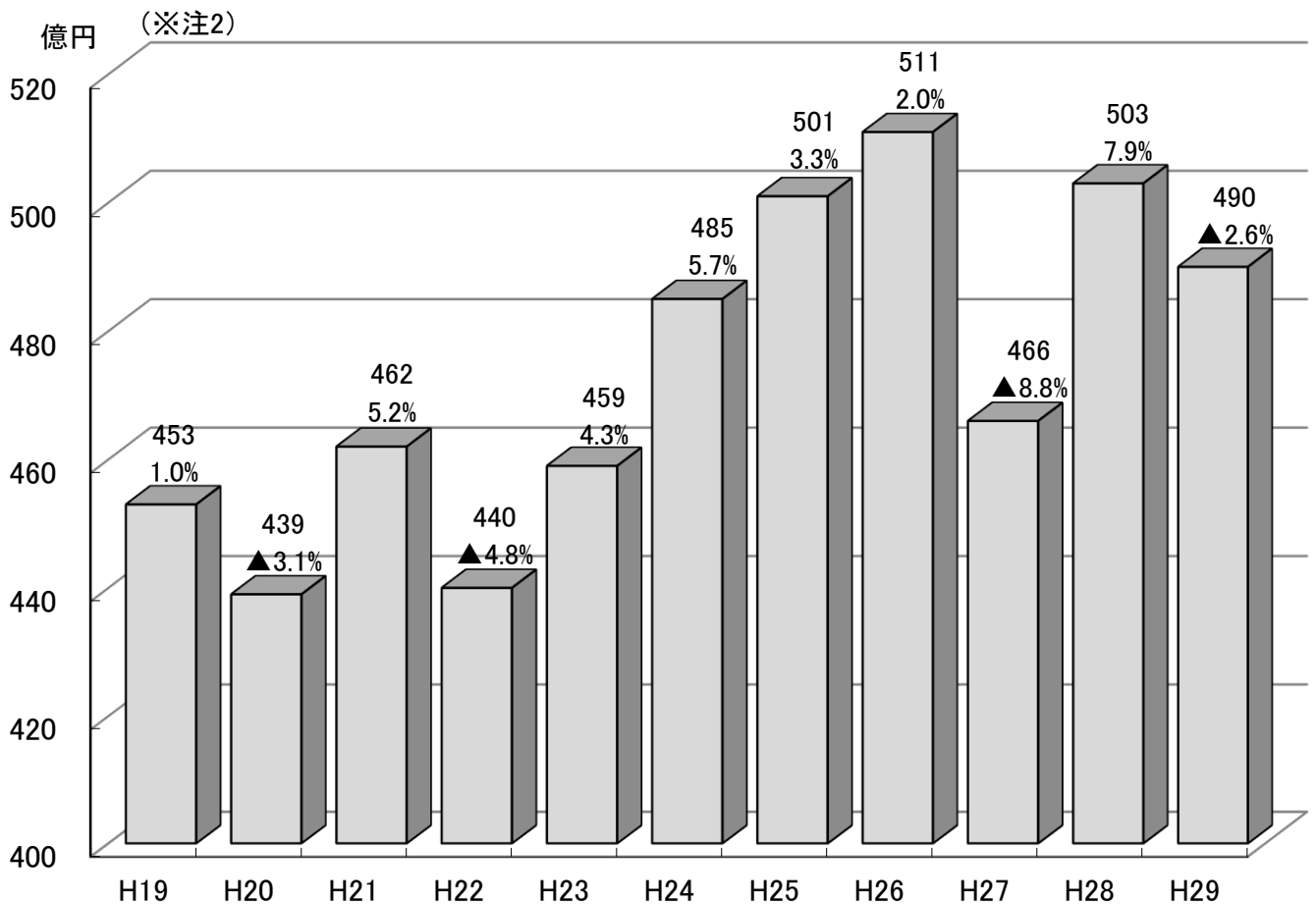
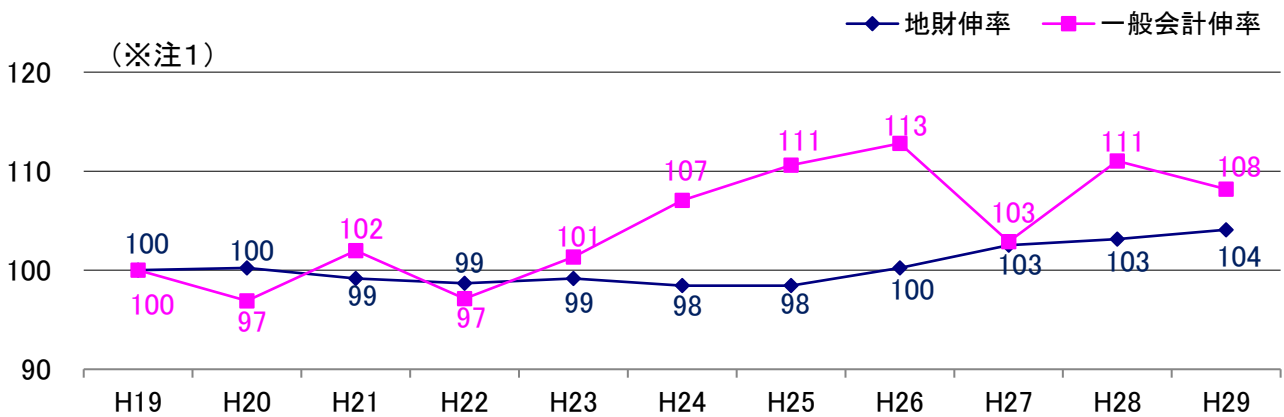
この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。

したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算規模

平成29年度一般会計予算額 **490億円**
 (前年度比 ②503億円、▲13億円、▲2.6%)
 (地方財政計画 +1.0%)

《予算規模（一般会計当初予算）の推移》



※注1 折れ線グラフは平成19年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸び率

Ⅱ 歳入歳出

1 歳入歳出の内訳

(単位：千円、%)

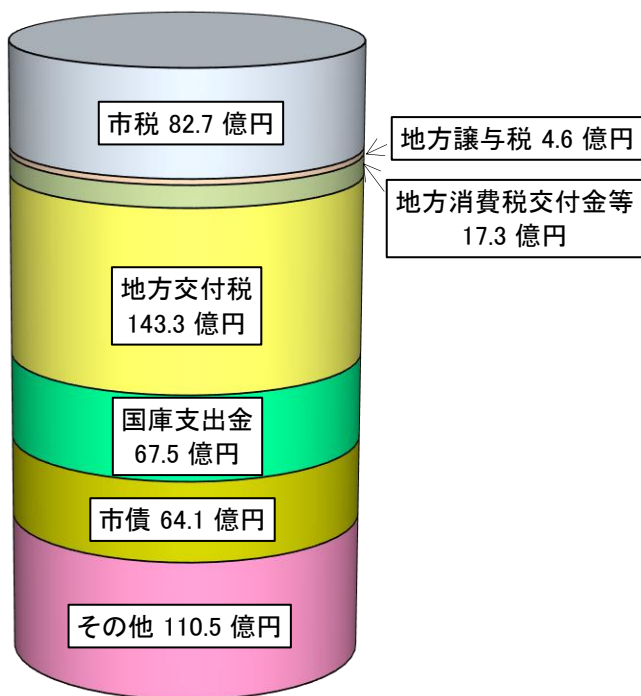
区 分		平成 28 年 度		平成 29 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (B-A)	増 減 率 C / A
歳 入	市 税	8,180,000	16.3	8,270,000	16.9	90,000	1.1
	地 方 譲 与 税	473,600	0.9	463,100	0.9	▲ 10,500	▲ 2.2
	利 子 割 交 付 金	12,600	0.0	6,800	0.0	▲ 5,800	▲ 46.0
	配 当 割 交 付 金	40,800	0.1	28,200	0.1	▲ 12,600	▲ 30.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,300	0.0	13,000	0.0	▲ 12,300	▲ 48.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,100	3.2	1,553,500	3.2	▲ 46,600	▲ 2.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,700	0.0	14,400	0.0	▲ 2,300	▲ 13.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,700	0.1	65,800	0.1	▲ 8,900	▲ 11.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	502	0.0	493	0.0	▲ 9	▲ 1.8
	地 方 特 例 交 付 金	29,500	0.1	31,600	0.1	2,100	7.1
	地 方 交 付 税	14,580,000	29.0	14,330,000	29.2	▲ 250,000	▲ 1.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,900	0.0	11,900	0.0	▲ 1,000	▲ 7.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	687,938	1.4	688,696	1.4	758	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	924,960	1.8	914,872	1.9	▲ 10,088	▲ 1.1
	国 庫 支 出 金	7,389,534	14.7	6,749,756	13.8	▲ 639,778	▲ 8.7
	道 支 出 金	3,012,990	6.0	3,062,268	6.3	49,278	1.6
	財 産 収 入	239,999	0.5	237,752	0.5	▲ 2,247	▲ 0.9
	寄 附 金	5,063	0.0	115,053	0.2	109,990	2,172.4
	繰 入 金	1,647,869	3.3	2,318,587	4.7	670,718	40.7
	繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	4,219,345	8.4	3,715,823	7.6	▲ 503,522	▲ 11.9	
市 債	7,124,600	14.2	6,407,400	13.1	▲ 717,200	▲ 10.1	
計	50,300,000	100.0	49,000,000	100.0	▲ 1,300,000	▲ 2.6	
歳 出	議 会 費	263,278	0.5	255,457	0.5	▲ 7,821	▲ 3.0
	総 務 費	4,219,499	8.4	4,263,987	8.7	44,488	1.1
	民 生 費	14,988,911	29.8	14,628,768	29.9	▲ 360,143	▲ 2.4
	衛 生 費	3,606,812	7.2	4,260,846	8.7	654,034	18.1
	労 働 費	34,981	0.1	29,082	0.1	▲ 5,899	▲ 16.9
	農 林 水 産 業 費	2,166,611	4.3	2,043,975	4.2	▲ 122,636	▲ 5.7
	商 工 費	2,739,340	5.5	2,534,680	5.2	▲ 204,660	▲ 7.5
	土 木 費	7,313,400	14.5	6,925,696	14.1	▲ 387,704	▲ 5.3
	消 防 費	2,627,016	5.2	2,911,802	5.9	284,786	10.8
	教 育 費	5,200,846	10.3	3,977,282	8.1	▲ 1,223,564	▲ 23.5
	公 債 費	4,831,250	9.6	5,119,628	10.4	288,378	6.0
	諸 支 出 金	2,058,056	4.1	1,798,797	3.7	▲ 259,259	▲ 12.6
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	計	50,300,000	100.0	49,000,000	100.0	▲ 1,300,000	▲ 2.6

2 歳入歳出の構成

総額490億円

前年度比 ㊦503億円、▲13億円 (▲2.6%)

歳 入



市税 82.7億円(16.9%)
前年度比 ㊦81.8億円、+0.9億円 (+1.1%)

地方譲与税 4.6億円 (0.9%)
前年度比 ㊦4.7億円、▲0.1億円 (▲2.2%)

地方消費税交付金等 17.3億円 (3.5%)
前年度比 ㊦18.2億円、▲0.9億円 (▲4.9%)

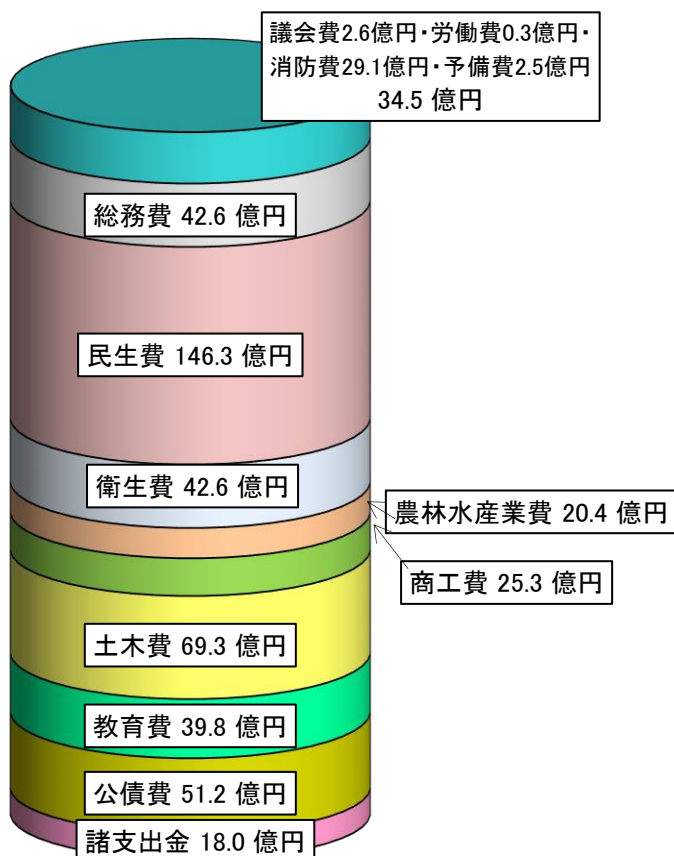
地方交付税 143.3億円 (29.2%)
前年度比 ㊦145.8億円、▲2.5億円 (▲1.7%)

国庫支出金 67.5億円 (13.8%)
前年度比 ㊦73.9億円、▲6.4億円 (▲8.7%)

市債 64.1億円 (13.1%)
前年度比 ㊦71.2億円、▲7.1億円 (▲10.1%)

その他 110.5億円 (22.6%)
前年度比 ㊦107.4億円、+3.1億円 (+2.9%)

歳 出



議会費、労働費、消防費、予備費
34.5億円 (7.0%)
前年度比 ㊦31.7億円、+2.8億円 (+8.8%)

総務費 42.6億円 (8.7%)
前年度比 ㊦42.2億円、+0.4億円 (+1.1%)

民生費 146.3億円 (29.9%)
前年度比 ㊦149.9億円、▲3.6億円 (▲2.4%)

衛生費 42.6億円 (8.7%)
前年度比 ㊦36.1億円、+6.5億円 (+18.1%)

農林水産業費 20.4億円 (4.2%)
前年度比 ㊦21.7億円、▲1.3億円 (▲5.7%)

商工費 25.3億円 (5.2%)
前年度比 ㊦27.4億円、▲2.1億円 (▲7.5%)

土木費 69.3億円 (14.1%)
前年度比 ㊦73.1億円、▲3.8億円 (▲5.3%)

教育費 39.8億円 (8.1%)
前年度比 ㊦52.0億円、▲12.2億円 (▲23.5%)

公債費 51.2億円 (10.4%)
前年度比 ㊦48.3億円、+2.9億円 (+6.0%)

諸支出金 18.0億円 (3.7%)
前年度比 ㊦20.6億円、▲2.6億円 (▲12.6%)

3 性質別予算一覧

(単位：千円、%)

区 分		平成 28 年 度		平成 29 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 A	構 成 比	当 初 予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (B-A)	増 減 率 C / A
一般財源	市 税	8,180,000	16.3	8,270,000	16.9	90,000	1.1
	地 方 譲 与 税	473,600	0.9	463,100	0.9	▲ 10,500	▲ 2.2
	地 方 交 付 税	14,580,000	29.0	14,330,000	29.2	▲ 250,000	▲ 1.7
	財 政 調 整 基 金	850,000	1.7	850,000	1.7	0	0.0
	臨 時 財 政 対 策 債	1,214,200	2.4	1,247,400	2.6	33,200	2.7
	そ の 他	2,014,009	4.0	2,280,020	4.7	266,011	13.2
	小 計	27,311,809	54.3	27,440,520	56.0	128,711	0.5
特定財源	国 庫 支 出 金	7,389,534	14.7	6,749,756	13.8	▲ 639,778	▲ 8.7
	道 支 出 金	3,012,990	6.0	3,062,268	6.3	49,278	1.6
	市 債	5,910,400	11.8	5,160,000	10.5	▲ 750,400	▲ 12.7
	そ の 他	6,675,267	13.2	6,587,456	13.4	▲ 87,811	▲ 1.3
	小 計	22,988,191	45.7	21,559,480	44.0	▲ 1,428,711	▲ 6.2
計		50,300,000	100.0	49,000,000	100.0	▲ 1,300,000	▲ 2.6
義務的経費	人 件 費	5,132,766	10.2	4,768,008	9.7	▲ 364,758	▲ 7.1
	扶 助 費	9,296,225	18.5	9,542,597	19.5	246,372	2.7
	公 債 費	4,833,306	9.6	5,121,425	10.5	288,119	6.0
	小 計	19,262,297	38.3	19,432,030	39.7	169,733	0.9
その他の経費	物 件 費	6,305,787	12.5	6,461,874	13.2	156,087	2.5
	維 持 補 修 費	1,998,424	4.0	1,986,752	4.0	▲ 11,672	▲ 0.6
	補 助 費 等	5,757,292	11.4	5,298,952	10.8	▲ 458,340	▲ 8.0
	繰 出 金	4,306,825	8.5	4,310,105	8.8	3,280	0.1
	積 立 金	34,288	0.1	139,727	0.3	105,439	307.5
	投 資 及 び 出 資 金	86,400	0.2	625,200	1.3	538,800	623.6
	貸 付 金	4,005,710	8.0	3,467,576	7.1	▲ 538,134	▲ 13.4
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
小 計	22,744,726	45.2	22,540,186	46.0	▲ 204,540	▲ 0.9	
投 資 的 経 費	8,292,977	16.5	7,027,784	14.3	▲ 1,265,193	▲ 15.3	
計		50,300,000	100.0	49,000,000	100.0	▲ 1,300,000	▲ 2.6

Ⅲ 歳入の状況

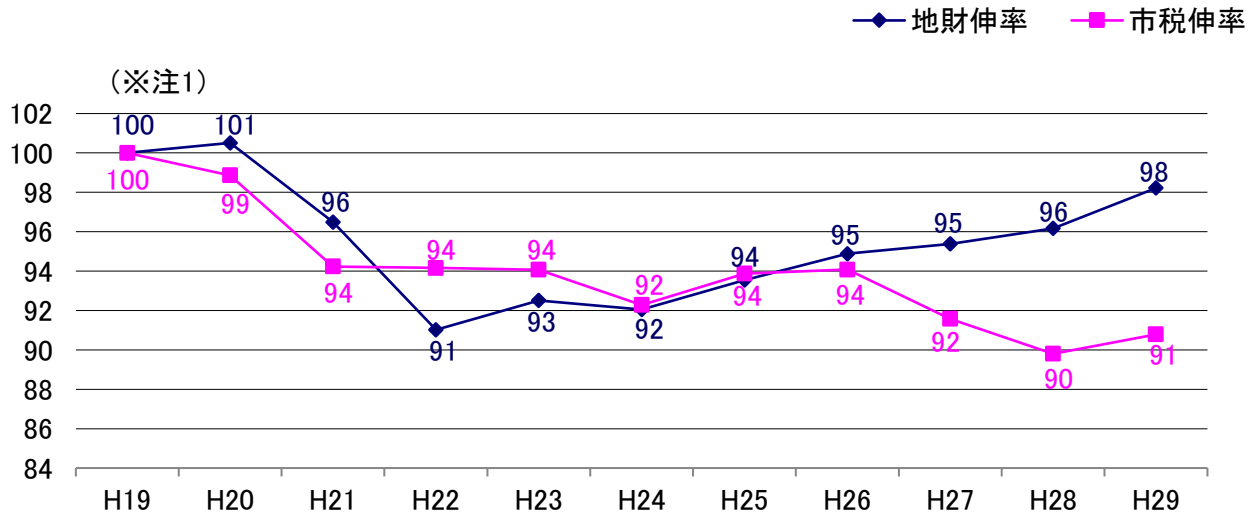
1 市 税

平成29年度当初予算額 82.7億円

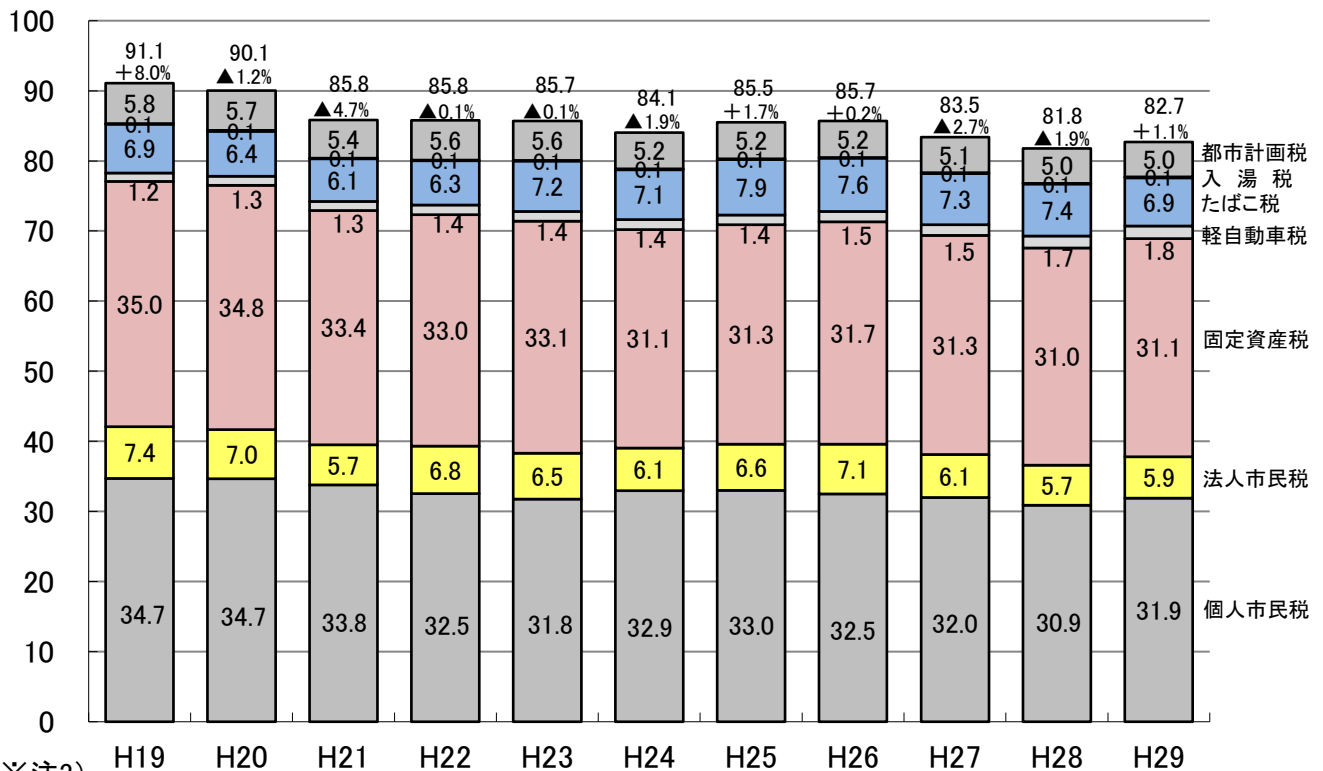
(前年度比 ⑧81.8億円、 +0.9億円、 +1.1%)

(地方財政計画：市町村税 +2.1%)

〔平成19年度からの推移〕



億円 (※注2)



(※注3)

※注1 折れ線グラフは平成19年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率

※注3 平成19~27年度は決算額

2 地方交付税

平成29年度当初予算額 143.3億円

(前年度比 ⑧145.8億円、▲2.5億円、▲1.7%)

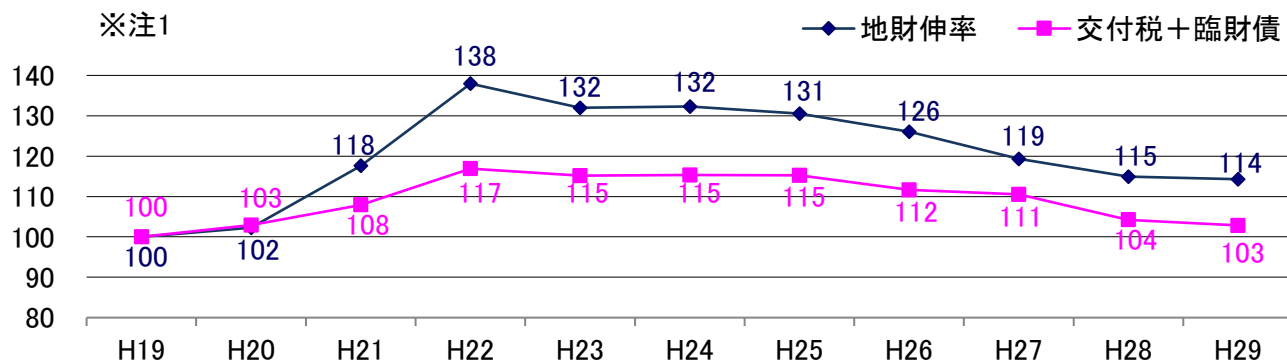
(地方財政計画 ▲2.2%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減率	地財伸率
地方交付税	145.8億円	143.3億円	▲1.7%	▲2.2%
臨時財政対策債	12.1億円	12.5億円	2.7%	6.8%
計	157.9億円	155.8億円	▲1.4%	▲0.6%

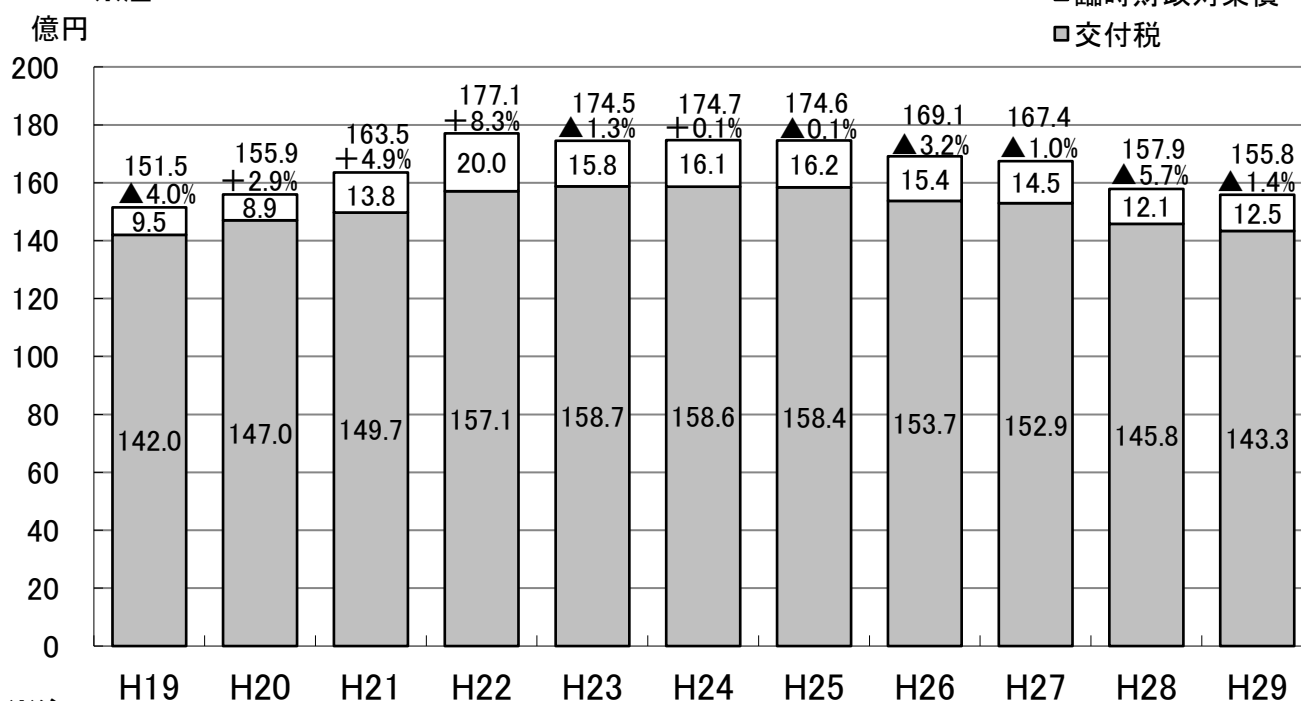
※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成19年度からの推移〕

※注1



※注2



※注3

※注1 折れ線グラフは平成19年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率

※注3 平成19~27年度は決算額

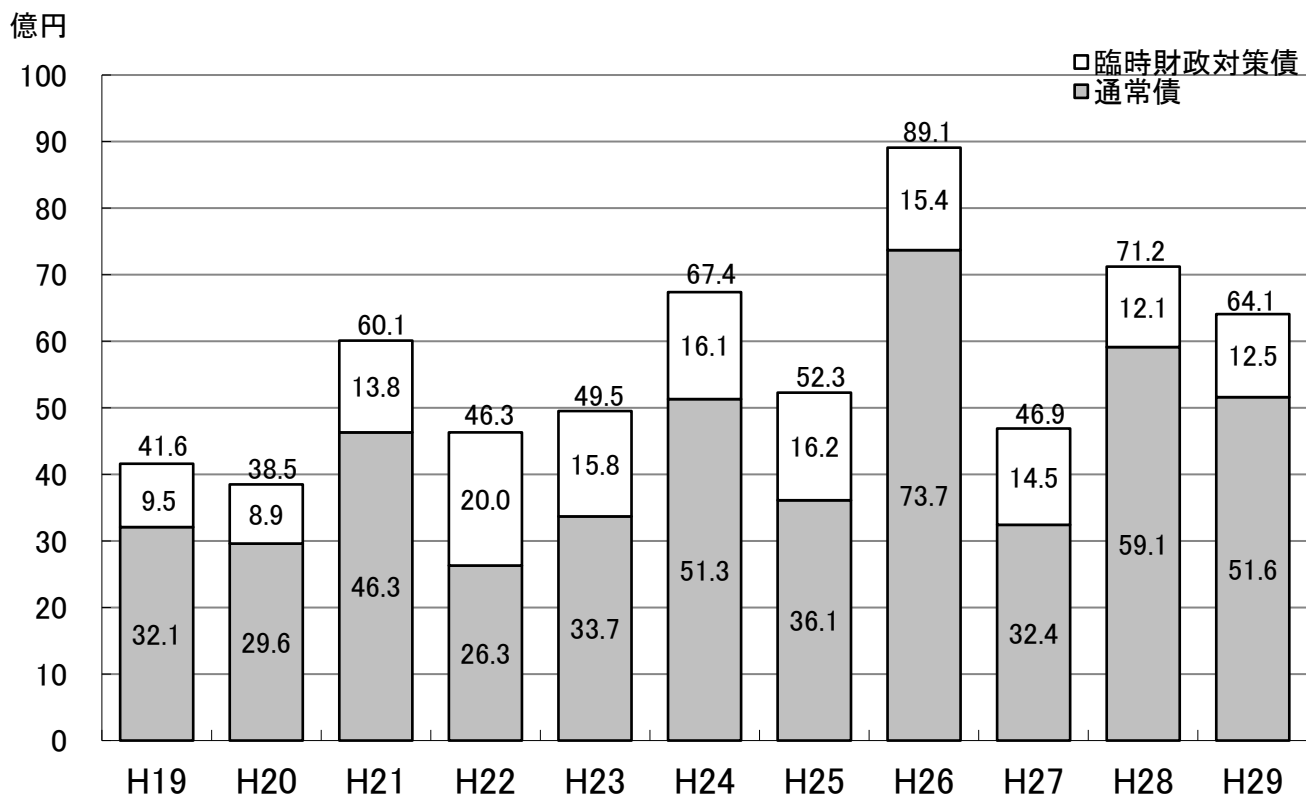
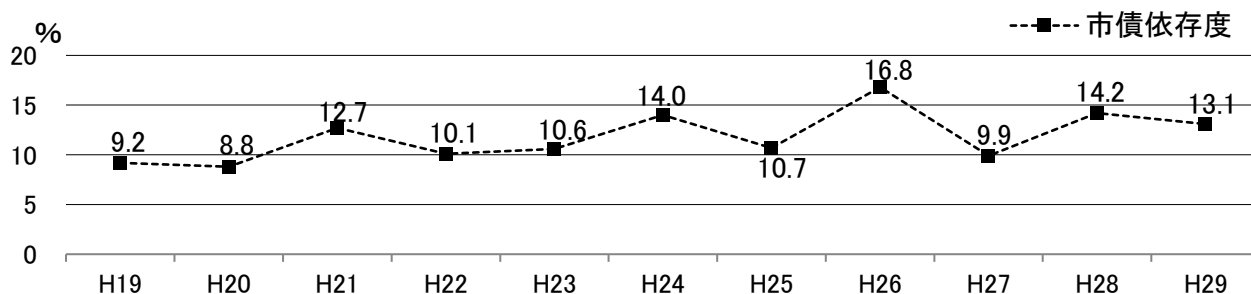
3 市 債

平成29年度当初予算額	64.1億円
(前年度比	Ⓔ71.2億円、▲7.1億円、▲10.1%)
市債依存度	13.1%

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
通 常 債	59.1億円	51.6億円	▲7.5億円	▲12.7%
臨時財政対策債	12.1億円	12.5億円	+0.4億円	2.7%
計	71.2億円	64.1億円	▲7.1億円	▲10.1%

※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成19年度からの推移〕



※平成19～27年度は決算額

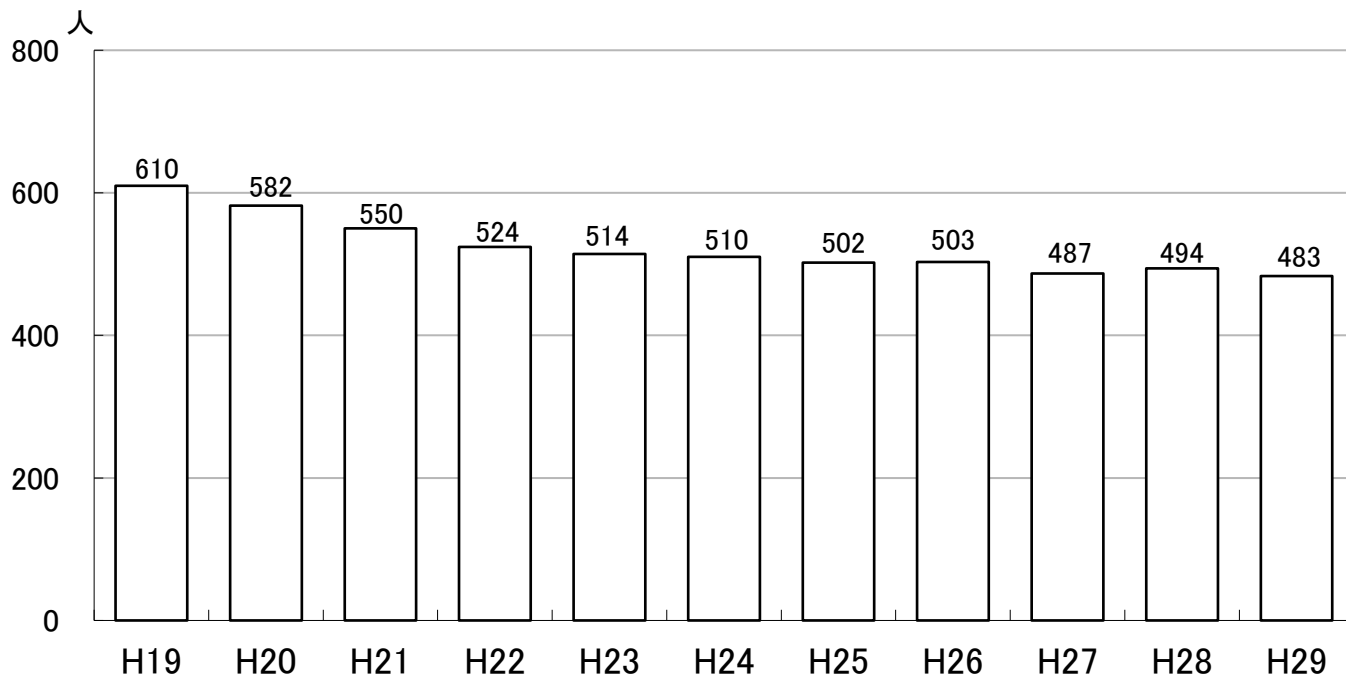
IV 歳出の状況

1 義務的経費

(1)人件費

■平成29年度職員数（一般会計ベース） **483人**
（前年度比 ⑳494人 ▲11人、▲2.2%）
※平成19年610人⇒平成29年483人 ▲127人 **10年間で▲20.8%**

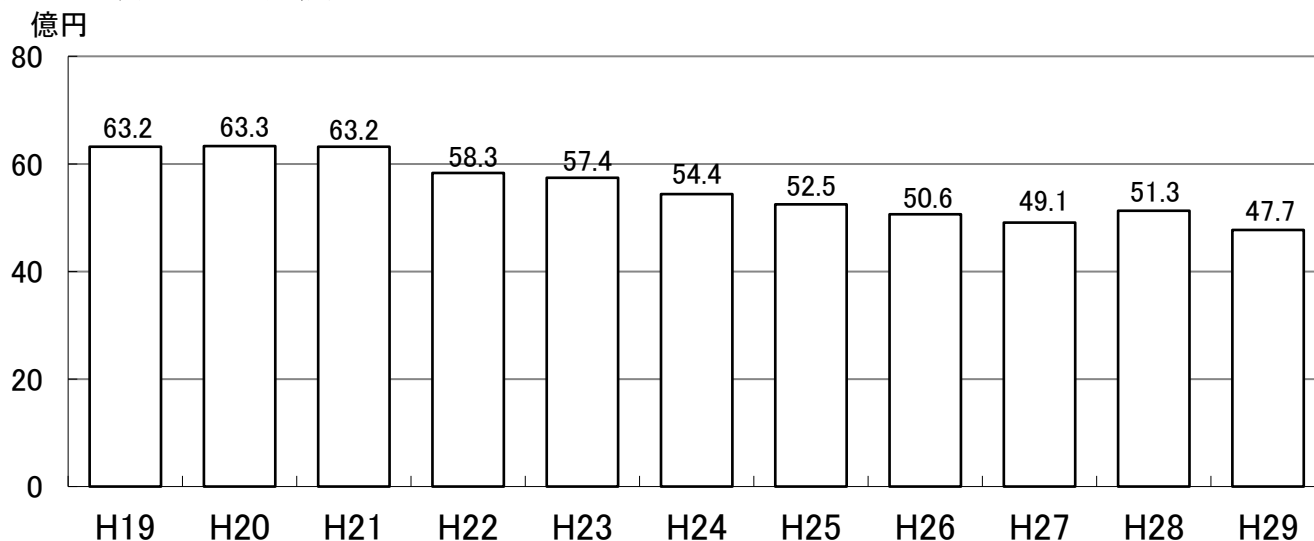
〔平成19年度からの推移〕



※平成19～27年度は決算職員数

■平成29年度人件費（一般会計ベース） **47.7億円**
（前年度比 ⑳51.3億円、▲3.6億円、▲7.1%）
※平成19年63.2億円⇒平成29年47.7億円 ▲15.5億円 **10年間で▲24.5%**

〔平成19年度からの推移〕



※平成19～27年度は決算額

(2) 扶助費

■平成29年度当初予算額

95.4億円

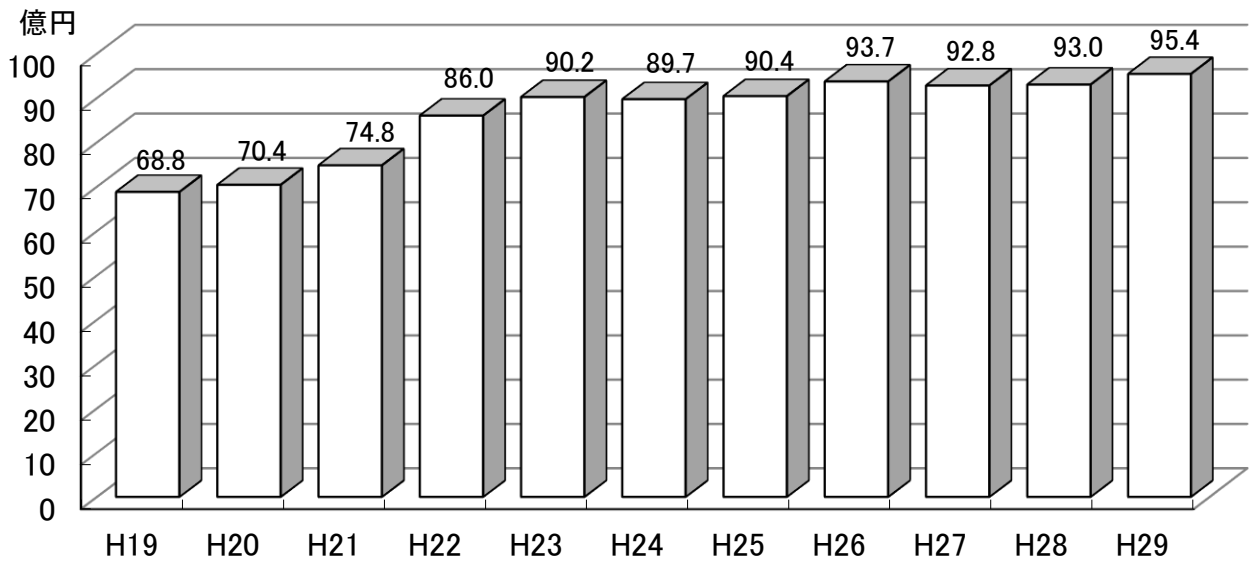
(前年度比

Ⓔ93.0億円、

+2.4億円、

+2.7%)

〔平成19年度からの推移〕



※平成19～27年度は決算額

(3) 公債費

■平成29年度当初予算額

51.2億円

〔元金：47.7億円 利子：3.5億円〕

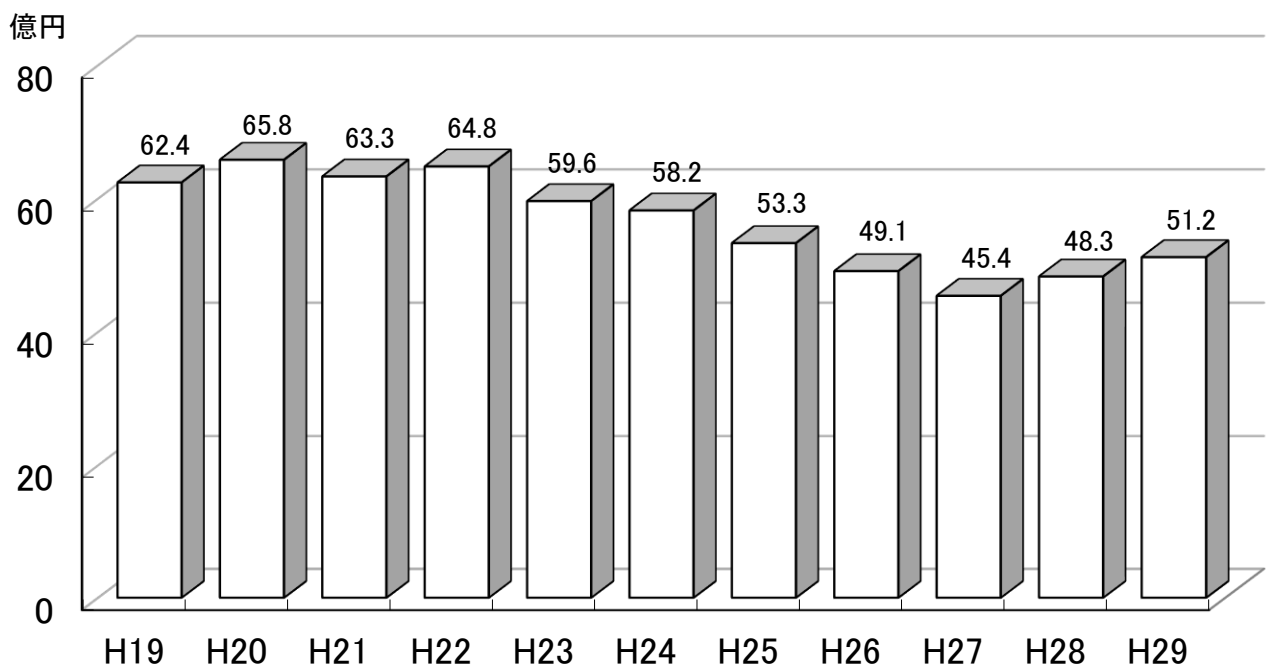
(前年度比

Ⓔ48.3億円、

+2.9億円、

+6.0%)

〔平成19年度からの推移〕



※平成19～27年度は決算額

2 投資的経費

■平成29年度当初予算額

70.3億円

(前年度比 ⑳82.9億円、▲12.6億円、▲15.3%)

〔補助事業 22.8億円

単独事業 47.5億円〕

(前年度比 ⑳27.5億円、▲4.7億円

㉑55.4億円、▲7.9億円)

※全会計(一般会計、特別会計及び企業会計)の投資的経費(事務費等除く)に、除排雪事業や市営住宅・学校の修繕にかかる経費などを加えた土木・建設事業に類する事業の総額

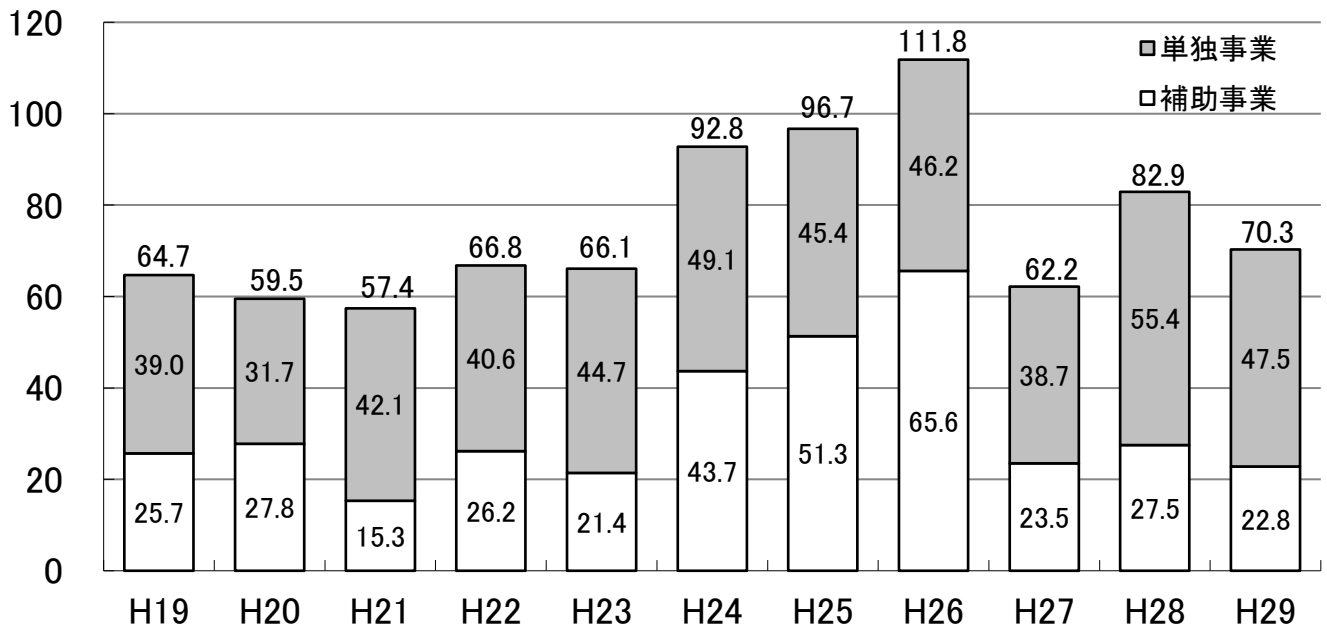
当初予算に前年度追加補正(繰越事業)の実施年度分事業費を含めた総額で比較した場合

㉒当初予算122億円+1億円(繰越明許) = 123億円

㉓当初予算119億円+34億円(繰越明許) = 153億円

〔平成19年度からの推移〕

億円



※平成19~27年度は決算額

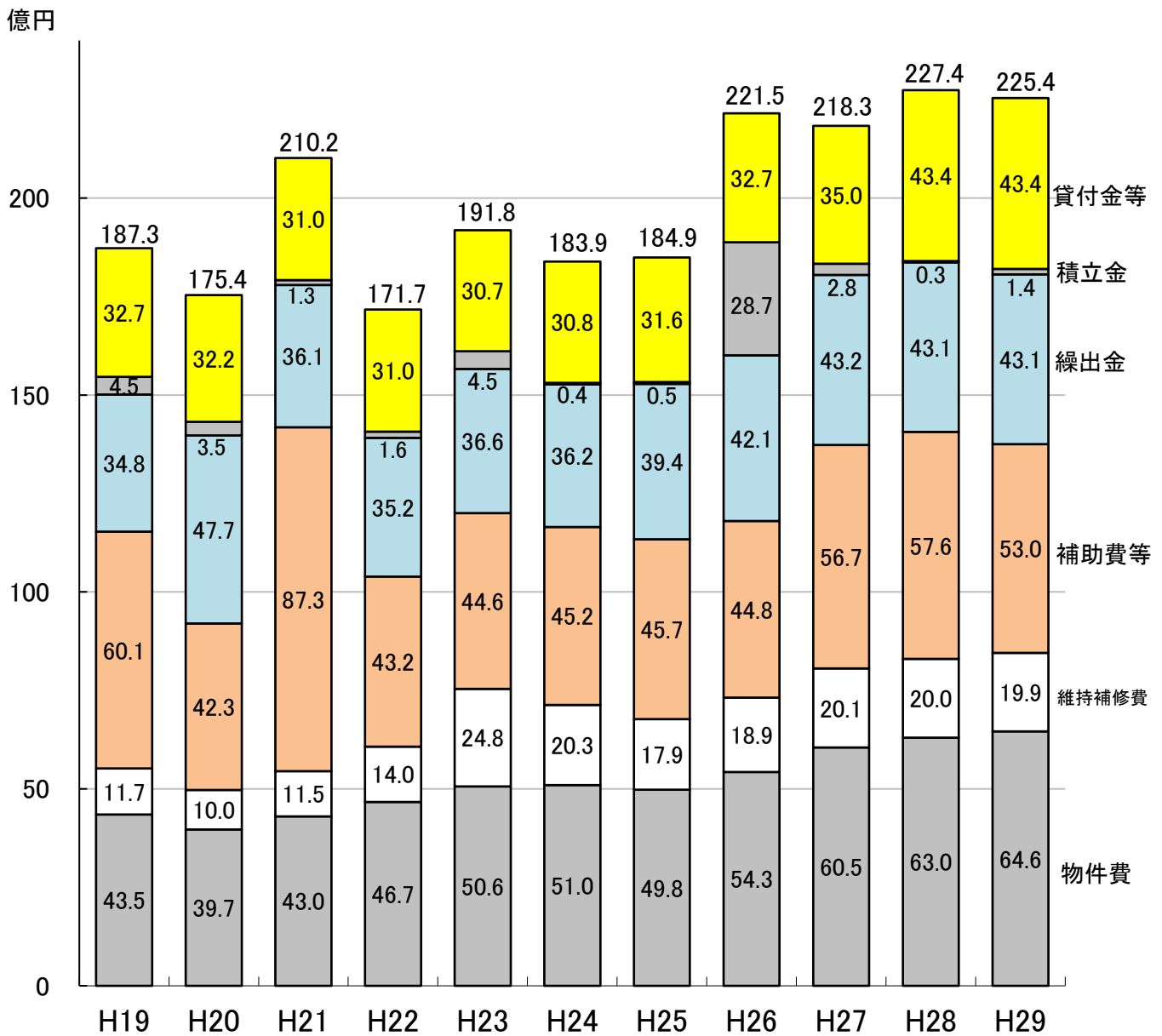
■部別内訳表

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
総務部	7,558	71,632	64,074	847.8
企画財政部	27,496	208,113	180,617	656.9
健康福祉部	139,253	20,186	▲119,067	▲85.5
環境部	158,020	390,079	232,059	146.9
農政部	313,375	193,621	▲119,754	▲38.2
経済部	240,955	301,160	60,205	25.0
建設部	3,697,144	3,221,749	▲475,395	▲12.9
教育委員会	2,076,133	739,873	▲1,336,260	▲64.4
その他	1,633,043	1,881,371	248,328	15.2
計	8,292,977	7,027,784	▲1,265,193	▲15.3

3 その他の経費

■ 平成29年度当初予算額		225.4億円			
物件費	㊸ 63.0 億円	⇒	㊹ 64.6 億円	前年度比	+1.6億円 +2.5%
維持補修費	㊸ 20.0 億円	⇒	㊹ 19.9 億円	前年度比	▲0.1億円 ▲0.6%
補助費等	㊸ 57.6 億円	⇒	㊹ 53.0 億円	前年度比	▲4.6億円 ▲8.0%
繰出金	㊸ 43.1 億円	⇒	㊹ 43.1 億円	前年度比	0.0億円 0.1%
積立金	㊸ 0.3 億円	⇒	㊹ 1.4 億円	前年度比	+1.1億円 +307.5%
貸付金等	㊸ 40.9 億円	⇒	㊹ 40.9 億円	前年度比	0.0億円 0.0%
予備費	㊸ 2.5 億円	⇒	㊹ 2.5 億円	前年度比	0.0億円 0.0%
計	㊸ 227.4 億円	⇒	㊹ 225.4 億円	前年度比	▲2.0億円 ▲0.9%



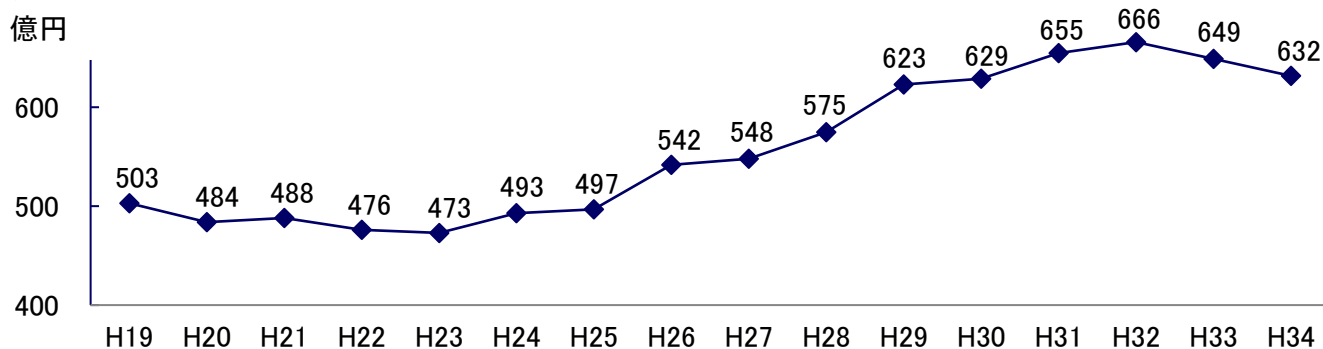
※平成19~27年度は決算額

4 市債残高

市債残高

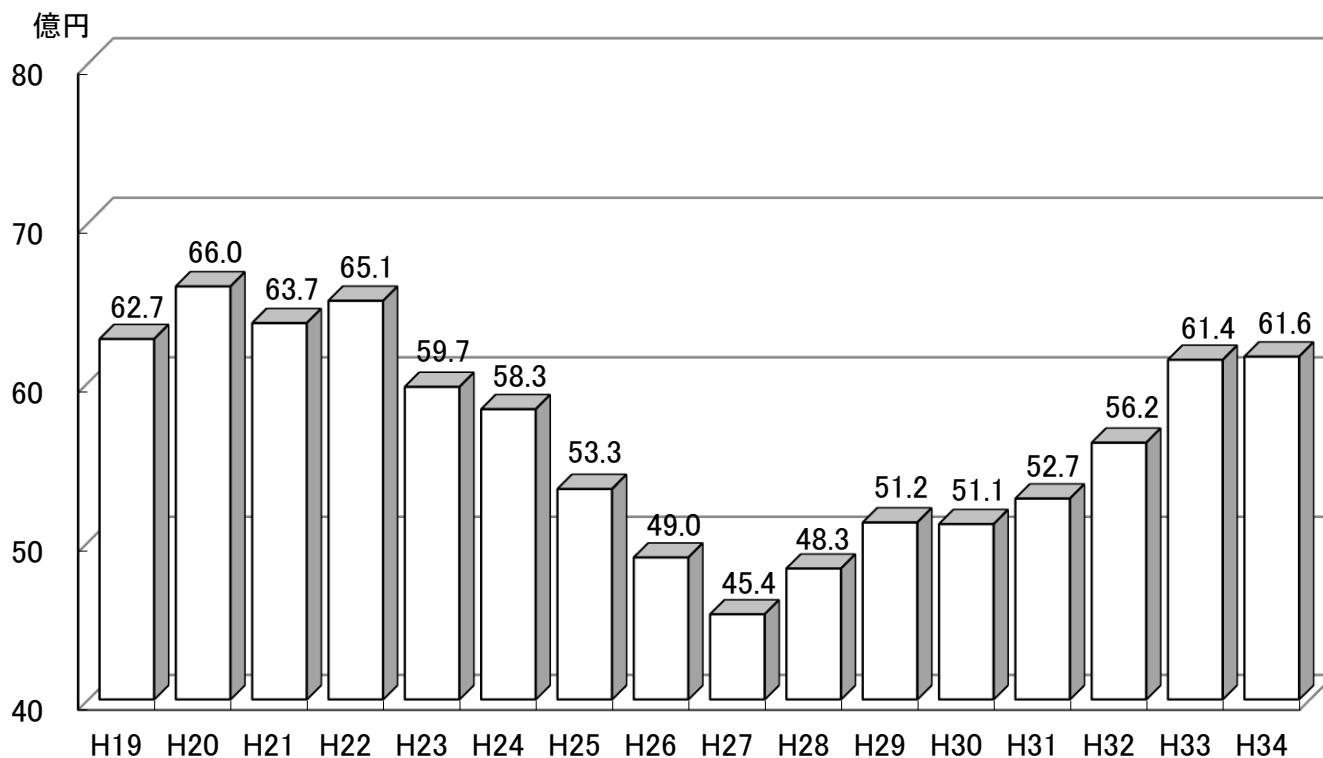
平成29年度末見込額（うち交付税算入分366億円：58.7%）	約 623億円
	（交付税算入額を除いた実負担額：約 257億円）
市民1人当たり	約 74万円
※平成29年1月末現在人口：83,848人	（交付税算入額を除いた実負担額：約 31万円）

【市債残高の推移】



※平成19～27年度は決算額、平成28年度以降は見込額
 ※平成29年度末の市債残高には、平成28年度補正繰越分を含む

【公債償還費の推移】



※平成19～27年度は決算額
 ※平成29年度以降の市債発行額については、普通建設事業の推移を踏まえたベースで推計

5 各種基金の状況

平成29年度末残高見込 139.9億円

(前年度比 ㊟161.5億円、 ▲ 21.6億円、 ▲ 13.4%)

うち財政調整基金 48.1億円

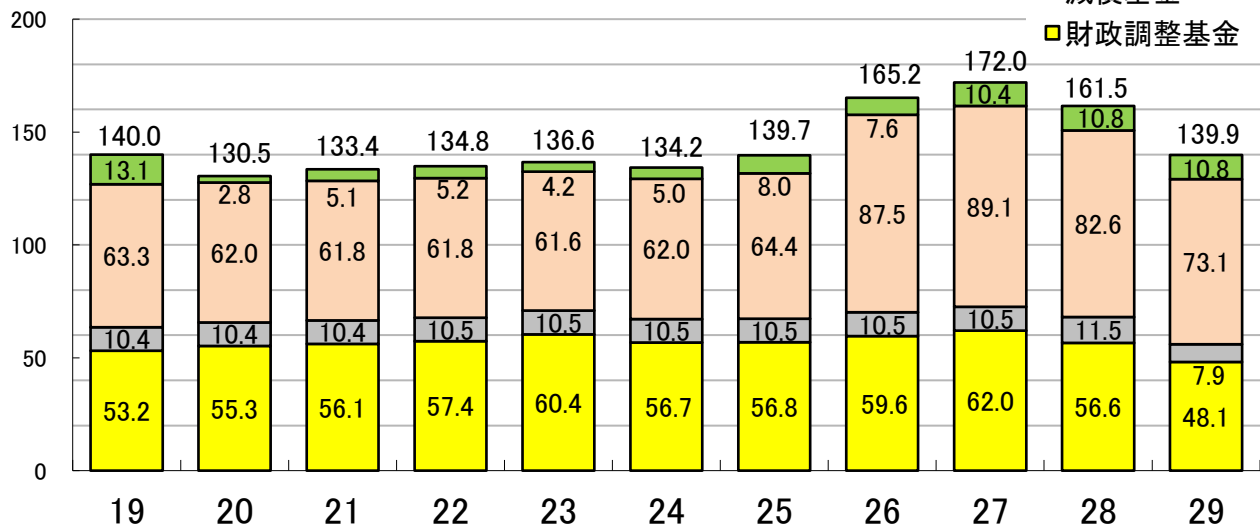
(前年度比 ㊟56.6億円、 ▲ 8.5億円、 ▲ 14.9%)

(単位：百万円)

区分	平成28年度末現在高見込	平成29年度末現在高見込	摘要
財政調整基金	5,658	4,814	
減債基金	1,148	786	
その他特定目的基金	8,266	7,305	恩給基金ほか17基金
定額運用基金	1,076	1,080	このほか一般会計への貸付金 320百万円
計 a	16,148	13,985	
備荒資金組合 納付金 b	923	928	
合計 a+b	17,071	14,913	

【基金の推移】

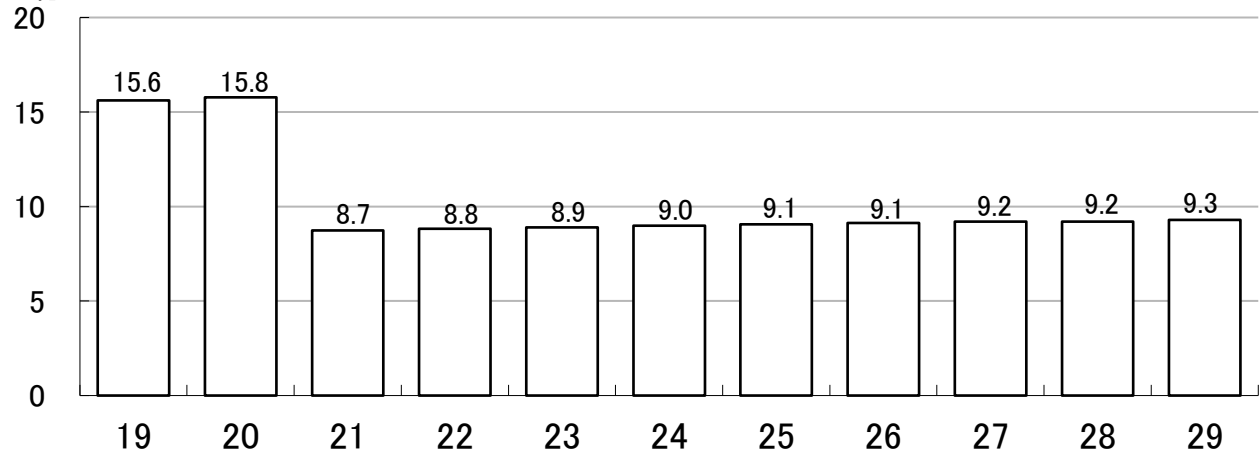
億円



※平成19～27年度は決算額

【備荒資金組合納付金の推移】

億円



※平成19～27年度は決算額

V 各種財政指標

1 財政指標

(1) 経常収支比率

※財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高い。

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度見込	平成29年度見込
岩見沢市	88.4	92.8	94.0	92.5	93.8	92.4	95.9	96.8
道内都市平均	87.9	90.3	90.5	90.8	92.5	91.1		

(2) 財政力指数（3か年平均）

※標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す。

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度見込	平成29年度見込
岩見沢市	0.383	0.372	0.366	0.370	0.372	0.379	0.384	0.385
道内都市平均	0.420	0.407	0.398	0.398	0.399	0.406		

2 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

早期健全化基準 約12% 財政再生基準 20%

※福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を市税等の財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示す。（一般会計等）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度見込	平成29年度見込
岩見沢市	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 連結実質赤字比率

早期健全化基準 約17% 財政再生基準 30%

※すべての会計の赤字と黒字を合算して、その団体としての全体の資金の不足の程度を把握するため、市税等の財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す。（一般会計等＋公営事業会計）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度見込	平成29年度見込
岩見沢市	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 実質公債費比率（3か年平均）

早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

※借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。
（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度見込	平成29年度見込
岩見沢市	13.4	12.6	12.0	10.6	8.7	6.8	6.4	6.9
道内都市平均	14.9	14.2	13.4	12.9	12.6	12.2		

(4) 将来負担比率

早期健全化基準 350% 財政再生基準 —

※地方公共団体の一般会計の借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第3セクター）

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度見込	平成29年度見込
岩見沢市	45.6	43.0	43.4	41.7	43.4	43.0	50.7	64.6
道内都市平均	140.8	134.8	121.4	112.3	106.4	97.1		

3 資金不足比率

※公営企業の資金不足を公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示す。

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度見込	平成29年度見込
と畜場費	—	—	—	—	—	—	—	—
公設卸売市場費	—	—	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業費	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地等造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
企業用地造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
病院事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 「—」表示は資金不足が生じていないことを表す

VI ふるさと応援寄附金の使途について

岩見沢へのふるさと意識を高め、元気で活気あふれるまちづくりにつなげるため、寄附金を広く募り、岩見沢市のPRとまちづくりの充実を図ることとしています。

■寄附目的

ふるさと応援寄附の受入れにあたっては、寄附者に下記の6つの目的から選択していただき、目的に沿った事業に活用することとしています。

■平成28年度ふるさと応援寄附の見込み

(千円)

寄附目的	平成28年度見込額
観光振興に関する事業	9,000
ふるさとづくり推進に関する事業	76,000
地域福祉に関する事業	24,000
青少年健全育成に関する事業	30,000
スポーツ・文化振興に関する事業	6,000
農業振興に関する事業	35,000
計	180,000

■ふるさとづくり推進基金への積立及び取崩し

寄附者からいただいた寄附金は、当該年度末にふるさとづくり推進基金へ積み立て、翌年度に取り崩し、寄附目的に沿った各事業へ充当します。

■平成29年度充当予定事業

(千円)

寄附目的	充当予定事業	充当予定額
観光振興に関する事業	観光振興戦略推進事業	9,000
ふるさとづくり推進に関する事業	総合計画策定事業	11,000
	観光物産振興事業	34,000
	ばらのまちづくり推進事業	19,000
	文化のまちづくり事業	12,000
地域福祉に関する事業	乳幼児等医療助成事業	24,000
青少年健全育成に関する事業	留守家庭児童対策事業	30,000
スポーツ・文化振興に関する事業	オリンピック・パラリンピック推進事業	6,000
農業振興に関する事業	新規就農・農業後継者育成支援事業	10,000
	ICT農業普及促進事業	25,000
計		180,000

Ⅶ 消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途について

平成26年4月から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられました。

地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

■地方消費税交付金

(千円)

	平成28年度	平成29年度	増減
地方消費税交付金	1,600,100	1,553,500	▲46,600
うち引上げに伴う増収分	692,836	670,164	▲22,672

■社会保障施策に要する経費

(千円)

項目	平成28年度		平成29年度		増減	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
医療関係	4,042,230	3,200,666	4,284,199	3,392,572	241,969	191,906
介護・高齢者福祉関係	1,423,137	1,350,433	1,461,779	1,390,262	38,642	39,829
子ども・子育て関係	3,172,072	1,237,334	3,299,212	1,336,220	127,140	98,886
障害者福祉関係	2,679,839	694,378	2,933,224	758,430	253,385	64,052
貧困・格差対策等関係	3,428,735	731,207	3,221,805	683,880	▲206,930	▲47,327
その他	81,426	65,250	80,972	64,615	▲454	▲635
合計	14,827,439	7,279,268	15,281,191	7,625,979	453,752	346,711

(各項目の主な経費)

- ・医療関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 国民健康保険、後期高齢者医療、乳幼児医療などに係る経費
- ・介護・高齢者福祉関係・・・・・・ 介護保険、軽費老人ホーム、生活支援ハウスなどに係る経費
- ・子ども・子育て関係・・・・・・ 保育所、幼稚園、児童扶養手当、児童手当などに係る経費
- ・障害者福祉関係・・・・・・・・・・ 自立支援給付費、身障年金などに係る経費
- ・貧困・格差対策等関係・・・・・・ 生活保護費、DV対策などに係る経費
- ・その他・・・・・・・・・・・・・・・・ 民生委員、社会福祉協議会補助などに係る経費